

目次

● I. はじめに	1
● II. 集落の暮らしを守る住民活動の現状と課題	5
● III. 実践事例	9
歌志内市・上歌新栄町（北海道）	11
湯沢市皆瀬・若畑地区（秋田県）	14
湯沢市高松・宇留院内地区（秋田県）	16
湯沢市雄勝・愛宕町地区（秋田県）	18
日光市足尾町「わたらせアートプロジェクト」（栃木県）	20
安芸高田市・川根振興協議会（広島県）	23
吉賀町・下高尻福社会（島根県）	25
津野町 農村交流施設「森の巣箱」（高知県）	27
山都町下矢部西部地区社会福祉協議会（熊本県）	29
御船町・第2明星学園「田代西部福祉センター」（熊本県）	31
日置市吹上町「吹上ワンダーマッププロジェクト」（鹿児島県）	34
鹿屋市柳谷集落「やねだん」（鹿児島県）	37
● IV. 事例をふりかえって	39
1. 各事例へのコメントと補足	40
2. 事例におけるキーワード	49
3. 事例調査の現場から	52
● V. 討論 集落の暮らしのこれからを考える	55
第1部 集落と行政の関係の在り方	56
第2部 集落福祉の具体的な政策化	62
● VI. おわりに	71

I . はじめに

I. はじめに

孤立化するコミュニティ

人口減少、少子高齢化の進行で、これまで相互扶助システムとして機能してきたコミュニティを維持することが難しくなっている集落が増えています。多くは現在のところ「孤立した」という過去形ではなく、「孤立化している」という現在形です。しかし、今後、日本全体で進む人口減少、少子高齢化の最前線は、過疎地域の集落であり、孤立の問題は早晩多くの集落の課題となります。

このように考えると、これらの問題に対処する手立てがほとんどないように思ってしまうのですが、実際はそう簡単に孤立してしまうわけではありません。問題を先延ばしにし、放置しておけば、まさに自己予言のごとく孤立は実現することになるでしょう。では、実際に孤立化に直面している集落ではどのような取り組みがなされているのでしょうか。そして、その取り組みはどれだけその地域の特徴を生かした、その地域特有のものでしょうか。あるいは、どれだけほかの集落でも参考になるような要素を持っているのでしょうか。

調査の方針

このような疑問を検討するために、積極的な取り組みをしている過疎集落を調査しました。その際の方針は、客観的なデータを収集し、集落の取り組みを分析するという方法ではなく、できる限りそこで暮らしている住民の視点から、取り組みの実態を明らかにしていこうということです。過疎化が人口減少を中心に捉え対策が講じられてきたときには、地域振興が主な課題でした。いまではさらに、人口の少子化・高齢化という変化も重要な視点になりました。雇用や生産面だけでなく、生活面、さらには福祉のニーズへの対応も大きな課題になってきました。

単に、人口を取り戻すという考え方から、望む限りその集落で暮らし続けられる地域づくりをしていくという視点も生まれてきました。住民の視点から調査をする必要性は、まさにこの視点に立った取り組みを明らかにしていくことにほかなりません。このような地域づくりの視点は、福祉の分野では、地域福祉の課題として実践と研究が蓄積されてきました。その中には、過疎集落を対象にしたものもあります。しかし、ここではより集落住民の視点と集落住民の活動に焦点を当て、住民主導の活動を調査することにしました。

さらに、行政が計画的に地域振興を行う場合ではなく、集落住民が自分たちの課題をどのように捉え、自分たちでどのような対応策を生み出したかという点を重視しました。このような取り組みは全体的な計画性がないという点では、孤立化の問題そのものに直接対処しているわけではありませんが、それらの積み重ねが大切ではないかと考えました。行政による上からの取り組みは、確かに計画的全体的に対処できますが、住民の意思が十分に反映されない可能性もあります。それに対して、住民の活動そのものを見ることは、住民の意思の反映であると考えられるのではないのでしょうか。むろん、集落の住民だからと言って意見がいつも一致しているとは限らないでしょ

う。しかし、その活動自体にそれぞれの意思がどのように反映しているのかを見ることはできません。しょう。

集落の住民としては、必ずしもずっと住み続けている住民だけを対象とはしませんでした。過疎集落といってもほかの地域に対して閉じたコミュニティではありません。集落に住んではいないさまざまなサポーターがいます。また、定住はしていないが集落の中で活動しているサポーターもいます。その意味で、集落というコミュニティは開かれた面をもっていますので、その点にも着目しました。

報告書の構成

最初に、「集落の暮らしを守る住民活動の現状と課題」を整理しました。副題「地域福祉の観点から『集落福祉』を考える」にあるとおり、とくに、「集落福祉」という新たな概念を提起し、検討しています。この集落福祉の概念をもとに、次に 12 の実践事例が説明されています。住民の視点を生かして、ルポルタージュ的に実践事例を紹介しています。実践事例では、問題を困ったこととしてだけ考えるよりも、可能性を見出していく視点を読み解くことが重要です。この実践事例のあとに、事例をふりかえってのコメントをまとめて附しています。

つぎに、事例検討会での討論を紹介しています。「集落の暮らしのこれからを考える」という全体テーマの中で、2つの課題を討論しています。第1部では「集落と行政の関係の在り方」、第2部では「集落福祉の具体的な政策化」を討論しています。実践事例では、集落住民の自主的活動を中心に見ましたが、この討論では、自主的活動を行政がどのようにサポートし、政策に生かしていくのかを検討しています。最後の「おわりに」で、若干の残された検討課題、とくに福祉サービスに関して触れたいと思います。

Ⅱ．集落の暮らしを守る住民活動の 現状と課題

Ⅱ．集落の暮らしを守る住民活動の現状と課題

～地域福祉の観点から「集落福祉」を考える～

地域福祉とは

「地域福祉」とは、誰もが住み慣れた場でその人らしく暮らせる地域社会と、それを具体的に支える仕組みをつくる福祉のあり方です。地域福祉の活動の原点は、仕事や暮らし、人のつながりが集約され、暮らしが一体となっている郡部に多く見られます。都市部と郡部の関係においては、都市部が栄えて郡部が疲弊しているのとらえられがちですが、実はそうではなくて、郡部が農作物や人材、自然環境など暮らしに必要なあらゆる資源を都市部に供給してきたという歴史があります。

ですから、中山間地をはじめとした郡部、集落では、地方の知恵や資源に立脚した地域づくりや地域おこしが求められ、まずは足元を掘り起こそうと動いてきたことが、「地域再生」や「地域福祉」のありようだと思います。

一方で、集落福祉を考えるうえでは、住民が自らの地域を治めていく自治のあり方やまちづくり、また、少子高齢化とそれにとまなう生活課題の広がり、深刻さが、非常にコンパクトに集約されて見えることに特徴があります。特に、市町村合併は、地方のありように大きく影響を及ぼしています。

生活課題に対応する組織づくり

そのような集落での生活基盤を維持・再生するために、どのような福祉の組織づくりが考えられるのでしょうか。もともと伝統的な村は3世代で構成され、各々の属性を基に子ども会や自治会、青年団、老人会をつくり、地域が維持されてきました。そのコミュニティ基盤が、3世代から核家族化し、この10年間は「単身社会」と言われるまでに急速に変化しています。放置すれば地域のつながりが希薄になるなかで、その対策として集落での福祉組織の役割がますます重要になってきています。

一つには、地域には民生児童委員がいます。ただ、担当エリアが広いと、自身が居住している集落の状況はよくわかるけれども、隣の集落のことはなかなか把握できないという場合もあります。そこで、民生児童委員とともに活動するパートナーを、地域から推薦してもらい、福祉委員や福祉員などさまざまな呼び名で活動されていて、福祉活動の担い手として期待されています。

二つ目に、自治会の組織のなかに、総務部や環境部などとともに「福祉部」を組織して、福祉活動を強化していこうという動きも、集落のなかで見られます。

三つ目に、集落においては100%の世帯が加入することを前提に、自治会福祉部のような活動が行われるわけですが、最近では都市部だけでなく郡部においても、自治会の組織率そのものが低下して、ひとり暮らしの高齢世帯や子育て世帯などが加入しないことが増えてきました。そうすると、自治

会だけで福祉活動は進められません。そこで都市部では、自治会と協力しながら自治会から外れていった人たちを含み込む、自治会域の福祉委員会を新たに設置する地域が出てきました。おそらくこれから郡部の市街地でも、同じようなジレンマや課題が出てくるのではないかと思います。これらの工夫をしながら、住民が自治会のなかで福祉活動をすすめているのが全国的な状況だと思います。

「地域の住民力」を培う

住民による具体的な活動内容は、つどい場や居場所づくり、気になる人への見守り活動、ちょっとした買い物や移動、雪下ろしなどのちょっとした助け合いの支援です。つどい場や居場所づくりは、人とつながって存在承認と役割創造をもつ場であり、「ここにいてもいい」「ここにいてほしい」というような場をみんなでつくっていく取り組みです。

たいせつなのは、お互いが学び合い、地域の課題を話し合いながら取り組むことです。その過程において、地域の問題をみんなが発見していく力や、話し合って共有化していく力、解決のために共同して取り組む力を育み、将来こうあったらいいなというビジョンを描いていく力を養うことで、攻めのまちづくりへと動き出します。これを地域福祉のなかでは、「地域の福祉力」「地域の住民力」という言葉で表します。そういうものが培われた結果が、つどい場や居場所づくり、見守り活動、ちょっとした助け合い活動に表れているのです。

若者、女性の集落運営参加

地域で組織づくりや福祉活動をすすめるときに、少し考えなければならない部分があります。一つは、女性の社会参加です。女性が働ける社会となったことは、たいへんよろこばしいことです。しかしながら、都市部でも郡部でも、これまで地域の福祉活動を支えてきた多くは、高齢者と専業主婦と呼ばれる女性でした。高齢者は培ってきた知恵や経験から地域を支え、女性は高齢者と子ども、青年層をつなぐとともに、集落の文化や歴史を伝えていく役割を果たしていました。そういう意味では、働きながら、なおかつ集落の運営に参加してもらおう女性の参加のあり方が求められます。当然それは男女共同参画としての男性の課題でもあります。

もう一つは、集落の問題は少子化の問題でもありますから、若者が定住する地域づくりをしていくために、集落運営に若い青年層がどのように参加していけるのか、これも新たな工夫のしどころだと思います。すなわち、これからの集落づくりは、共有財産や道路などのハード整備とともに、子育てや生活福祉のニーズをいかに反映させて、若者や女性も暮らしやすい地域にしていくかにあります。そのなかでは、地域に必要なものを地域の仕事に変えていく「コミュニティビジネス」の視点が欠かせず、そのなかで福祉や支え合い活動を仕事化する工夫も必要になってくるのだらうと思います。

集落を補完するための中広域の取り組み

集落自治を考えるときに、市町村合併後の中広域のエリアとどのように連携しながらすすめていくかが、非常に重要になってくると思います。人口が減るなかで高齢化が進み、担い手がない集落にあっては、周辺あるいは小学校区域などの中広域のエリアと協力し合い、地域にとって必要なものを活用しながら、自分の魂のふるさとである集落そのものも維持をしていく方途が必要です。地域の学びのよりどころであった学校が廃校になったのちの活用方法から、集落自治を考える事例も出てきています。

もう一つは、地域ケアシステムと行政・専門職、住民との協議協働の場が求められています。地域ケアシステムとは、福祉の制度やサービス、住民の福祉活動が互いに連携しながら、地域での生活を支える総合的な仕組みです。住民だけが集落を支えるのではなくて、行政・専門職を地域のなかに引き込んで地域の資源にし、地域を補強していく。そのために、集落より少し中広域のエリアで、集落も連携しながら専門職と協働して地域を支えていくあり方を、行政も考えていますし、住民もそのことを考える時代になってきていると思います。

集落自治機能を補完するための広域化とその組織

集落の自治機能を補完するために、中広域組織をどんな組み合わせで考えて、住民自身がそれをどう育てていくかということも大きな課題です。一つは、家族の広域化です。たとえば「集落点検」という方法があって、集落には高齢者ばかりが住んでいるように見えますが、実は息子や娘が日中は町で仕事をしながら、町と集落の中間に住んでいる、あるいは集落には住んでいなくても田畑の仕事をするために、週1回は集落へ戻ってきているということがあります。集落に住んでいる人だけではなくて、その人の家族や子どもたちがどの位置に住んでいるかという絵を描いてみると、集落プラス中広域での人的なつながりが見えてくる。そこから集落のありようを考えていくことも必要です。

それとともに、集落の自治会とまちづくり協議会のような組織は、どのような役割分担で連携をしていくのか。福祉活動を担う地区社会福祉協議会とはどのように連携をしていくのか。移送サービスや買い物支援などについて中広域のNPOとの連携は、どう考えていくのか。地縁組織とネットワーク型・テーマ型組織のあり方の整理が必要です。全国の活動事例が、これらのどういうところに位置づいているのかを考えながら学んでいただければ幸いです。

Ⅲ. 実践事例

Ⅲ. 実践事例

本報告書で紹介する実践事例は、以下の12の集落における活動です。

	県	市町	地区・法人	特徴
1	北海道	歌志内市	上歌新栄町・本町川向町	炭鉱のまちで生活を支える
2	秋田県	湯沢市	皆瀬・若畑地区	小さな集落のまちづくり
3	秋田県	湯沢市	高松・宇留院内地区	300円で、高齢者の役割と居場所がいっぱい
4	秋田県	湯沢市	雄勝・愛宕町地区	住民総出で地域づくり
5	栃木県	日光市	足尾町 わたらせアートプロジェクト	観光以上移住未満 アーティストの中期滞在で地域交流
6	広島県	安芸高田市	川根振興協議会	住民が運営する、地域まるごと博物館！
7	島根県	吉賀町	下高尻福祉会	「点」の活動を「線」につなげる
8	高知県	津野町	農村交流施設「森の巣箱」	自分たちの力と方法と工夫で、地域を元気に
9	熊本県	山都町	下矢部西部地区社会福祉協議会	廃校を再生して、地域福祉の拠点に
10	熊本県	御船町	田代西部福祉センター (第二明星学園)	障がいのある人の社会参加をすすめる
11	鹿児島県	日置市	吹上ワンダーマッププロジェクト	芸術で地域を潤す、芸術家を潤す
12	鹿児島県	鹿屋市	柳谷町内会(やねだん)	まちの魅力を見つけて育てる

実践事例のほとんどは、従来から定住している集落住民を中心とした活動ですが、5番の栃木県日光市足尾町、わたらせアートプロジェクト、10番の熊本県御船町、田代西部福祉センター、11番の鹿児島県日置市、吹上ワンダーマッププロジェクトの3つは、いわば新住民の活動を中心としながら、集落住民との活動をレポートしています。

事例の選定は、基本的に集落住民の自主的な活動を行っているところを基準としました。したがって、補助金や助成金を受けていてもかなり多様です。12番目の鹿児島県鹿屋市柳谷町内会のように、自主財源で地域づくりを行っているところもあります。

なるべく多様な集落の事例を検討できるように選定しました。結果としては、住民が福祉サービスを提供している事例よりも、生活基盤を中心とした活動事例が多くなったように思います。この点に関しては、「おわりに」で検討してみたいと思います。

炭鉱のまちで生活を支える

上歌新栄町・本町川向町地区

日本一人口の少ない市

北海道歌志内市は、北海道のほぼ中央に位置し、かつては石炭産業で栄え、ピーク時の1948年には約46,000人の人口を誇ったが、石炭産業の衰退により閉山が相次ぎ、2013年3月31日現在の人口は4,123人で、日本一人口の少ない市となっている（世帯数は2,254世帯で、65歳以上の割合は42.25%）。町内会は統合され20に。生活の課題は、①買い物の場、②通院のための足、③除雪など。特別養護老人ホームや認知症対応型グループホーム、養護老人ホーム、救護施設、サービス付き高齢者住宅などは整備されている。病院は、自動車ですら10～20分程度で行ける隣の砂川市や滝川市に。市内に農家は1軒のみ。近年は、かもい岳国際スキー場などを活用した観光にも力を入れている。面積55.99平方キロメートルの歌志内市は、その約75%を森林が占めている。

半数近い世帯が市営住宅

炭鉱のまちであった歌志内市の特徴としては、炭鉱住宅を公営住宅化してきたこともあり、歌志内市には市内の総世帯数の約6割に相当する約1,500戸の市営住宅がある（1999年度から「歌志内市公営住宅等再生マスタープラン計画書」に基づき、耐用年数を経過した古い住宅の建て替えなどの住宅整備を進めており、2012年度新たに策定した「歌志内市公営住宅等長寿命化計

画」に基づき、さらなる効率的な住環境の整備を進めている）。実際に入居しているのは1,000世帯程度で、3割は空き部屋となっている。1980年前後に建設された公営住宅は2階建てだったが、その後は4階建てが中心になった。だが、これは失敗だったという。「昔の炭鉱まちでは玄関の鍵を閉める習慣はなかった（文化）が、鉄筋の住宅ではそうもいかず、扉を閉めれば近所との関係も閉ざされてしまう。高層化は住民同士の関係を築きにくいものにしてしまった」と夕張から移住してきて、今は市議会議員も務める川野敏夫さんは言う。そんな反省にたって、最近では以前のように2階建てが主流に。歌志内市では、住戸をできるだけ道道沿いに移ってもらうよう勧めるなど、コンパクト化を目指している。



公営住宅

市と市社会福祉協議会は、2012年8月に「地

域福祉計画」と「地域福祉活動計画」を策定した(策定委員長は、歌志内市町内会連合会長で、上歌新栄町自治会長でもある宮崎公英さん)。計画の基本理念は、「気遣い 心遣い 向こう三軒両隣のまちづくり」で、基本目標として、①目配り・気配りのまちづくり、②「お互いさま」と言えるまちづくり、③安心・安全のまちづくり、④地域活動の人づくり、活動づくり、⑤在宅生活を支えるための各関係機関と地域住民活動の協働による地域支援の展開、⑥住民の視点に立った多様で良質な福祉サービスの展開、⑦市民の不便さをなくす、を掲げている。

買い物バスの運行

上歌新栄町は、人口約 200 人約 80 世帯の集落で、ほとんどが 2 階建ての集合住宅に暮らしている。子どものいる世帯は 1 世帯のみ。1984 年に放映された倉本聰監督のテレビドラマ「昨日、悲別で」のなかにロマン座というダンスホールが登場する。このロマン座という名前も、「悲別(かなしべつ)」という町名も架空のものではあるが、建物自体はここ上歌新栄町に存在する。「住友上歌志内炭礦会館(上歌会館)」という名称で、炭鉱夫の福利厚生用に、映画上映や舞台



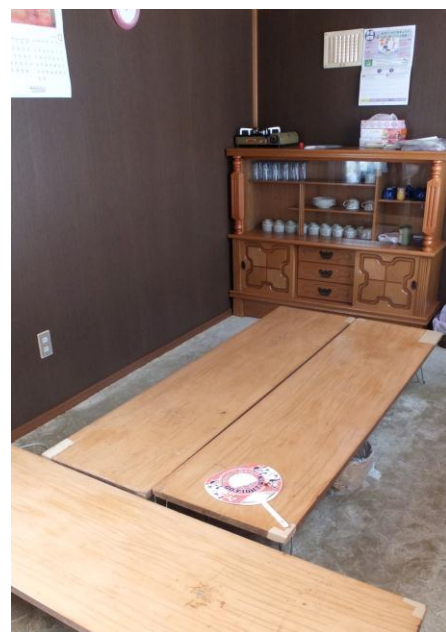
小さなサロン(外観)

ステージとして、多くの映画作品や有名歌手、芸能演劇で賑わったところだ。今でもここは、観光名所のひとつになっている。

ドラマの悲別ではないが、ここ上歌新栄町も人口減少により、集落にあった唯一の商店であるスーパーマーケットが撤退してしまう。しかし、自治会長である宮崎さんが交渉し、このスーパーの別店舗への買い物のために 1996 年からバスを運行してもらうことになった。この買い物バスは、週 2 回運行し、毎回 20 人近くの人が利用している(以前は週に 3 回運行していた)。移動販売車も来る。

小さなサロン

1992 年以降、3~4 人が集落内で孤立死が起きている。女性はしっかりしているが、ひとり暮らしの男性はアルコールに走る人が多いという。自治会長の宮崎さんは、元スーパーマーケットの跡を活用して、集落の資源回収の場をつくり、みんなで分別をしている。また、宮崎



小さなサロン内部

さん自らがユニットハウスを購入して、「小さなサロン」の場を提供している。外から見ると、いかにも小さいが、内部をのぞくと、小グループが歓談するには十分な広さだ。

除雪が大きな問題

豪雪地帯である歌志内において、除雪は大きな問題。若い現役世代は仕事もあるため、あまり除雪ができないが、年配者は自分で除雪するため、世代間の軋轢が発生することもあるという。

上歌新栄町では、自治会長の宮崎さん自身が所有する乗用タイプの除雪車で、毎日 10 時間くらいかけて行っている。安全のことも考え、作業は人のいない夜間を中心に行う。個人宅の玄関先の除雪は 4～5 人分している。草刈りもしているが、燃料代や修理代で年間に 18 万円ほどかかり、個人で担うには大きな出費となっている。

使い、市議会議員で町内会長の川野敏夫さんがひとりで町内を回っているのが実情だ。集合住宅の周囲の除雪はいいが、戸建ての周囲の除雪は難しいという。

この有志の献身的な活動によって支えられている生活支援を、行政も含め、どのように分担していくかが、大きな課題と言えるだろう。



乗用除雪車

同じ市内の本町川向町内会は、人口約 250 人 117 世帯の集落。

除雪機を所有している家は 20 軒程度あるが、実際に動かす人がいない。乗用の大型除雪機を

小さな集落のまちづくり

旧皆瀬村・若畑地区

秋田県湯沢市皆瀬地域にある若畑地区は、周囲を山里に囲まれた農村集落で、現在 10 世帯 33 人が暮らす。小規模な集落だが、住民の結束力が自慢だ。住民総参加の「紅葉祭り」「味噌きりたんぼづくり」などで若畑内の交流だけでなく、外部との交流を原動力に村づくりに取り組んでいる。「こんな場所に人が住んでいるとは思わなかったでしょ（笑）」そんな温かい言葉を受けて、取材は始まった。

若畑の名前を残したい

平成の大合併で旧皆瀬村が旧湯沢市と合併したとき、「この小さな村が忘れ去られてしまうのではないか…」「なんとか若畑の名を残したい」住民のそんな思いが「若畑里づくり協議会」を立ち上げた。若畑地区の象徴ともなっている紅葉祭り、味噌きりたんぼは、住民たちが地域を守るために行ってきた活動である。「地域で暮らすために行ってきたことが、今、盛り上がって県からも評価されるようになってきました」と里づくり協議会会長の佐藤栄一さん（59 歳）は言う。

毎年 10 月に里づくり協議会が開催している紅葉祭りは、1998 年、旧皆瀬村時代に助成金を受けて始まったもの。このイベントは若畑地区の魅力が若畑地区の外に発信するだけでなく、住民たちが若畑の魅力を再確認するきっかけとなった。助成金がなくなってからも毎年開催されて、現在では約 500 人もの観光客が訪れる若畑地区の代表的な行事になっている。

紅葉祭りには若畑以外の地区の人たちと交流する楽しさ、住民が一つになって一つのイベントに向かって準備する楽しさがある。紅葉祭りの準備のときには、若畑地区の高齢者も一段と活気づくという。

そんな紅葉祭りは住民の意識に大きな変化をもたらした。小さな集落なので、全員が顔見知り。改めて集まって話す機会はほとんどなかったが、紅葉祭りの準備のために集会所のカブト館に集まる回数が増え、会話が増えたのだ。小さな集落のため、みんなが集まって協力しなくては何も実行できない。里づくり協議会が続けてきた努力は、住民の団結という形になって若畑を支える力になってきている。

味噌きりたんぼ

若畑の人たちがいつも食べている料理を紅葉祭りを訪れた人にふるまおう。特別なことをするのではなく、自分たちでできる方法で観光客をもてなそう。そんな思いから生まれた若畑の「味噌きりたんぼ」が好評だ。若畑で収穫された米（あきたこまち）を 100% 使用した味噌き



紅葉祭り

りたんぽは、東京の麻布十番商店街で行われる納涼祭りで 4000 本を完売するほどで、いまや若畑の名産品になっている。宮城県仙台市や石巻市で行われる湯沢雄勝物産展にも出店し、人気を集めた。

「紅葉祭りのための助成金をいかにして次につなげるかを考えた結果です」と佐藤さんは話す。味噌きりたんぽの販売で得た収益は、紅葉祭りの運営費などにもあてられる。

味噌きりたんぽは、若畑地区の人たちの子ども頃の思い出にたくさん出てくる。遊んでお腹をすかせて家に帰ったときに、おばあちゃんが残りの飯に味噌をつけて焼いてくれた。そんな思い出をもとに改良と工夫を重ねて、現在の味噌きりたんぽの味になった。このきりたんぽは若畑のふるさとの味なのだ。

きりたんぽづくりには若畑の住民全員が参加している。集会所には、小学生から高齢者まで、若畑の住民が一堂に会するのだ。子どもたちは集落の高齢者から昔の話を聞く、主婦は漬物の漬け方を聞くなど、きりたんぽづくりをとおして世代間交流、地域の伝統の伝承も行われている。

小さな集落の特徴を活かして

「若畑の名を売ろう…」と湯沢市の合併を機に生まれた若畑里づくり協議会は、生まれ育った故郷を残すため、地域の外に若畑地区を紹介することを積極的に行ってきた。「集落のことはみんなで決める」と佐藤さんは言う。「もちろん、みんなが賛同してくれるわけではないけど、楽しそうだなと思ってもらえるようにはしたい」

若畑地区のまちづくりは、もともと集落にあるものを外に発信することから始まった。集落を知ってもらうために、まず集落の入り口に案内図をつくった。小さな集落の故郷への思いから始まったまちづくりは、無理のない活動を続けるなか、少しずつ規模を拡大してきた。「あまり無理をしないようにしてきたことが、長く続く要因かな」と佐藤さんが話すように、活動を継続することの困難さは住民が一番よくわかっているのだ。

「若畑の名を残したい」という住民の思いが小さな集落をより強く結びつけ、「無理をしない」活動が、継続的な集落の活性につながっている。



若畑地区の入り口にある看板



宮城県仙台市で味噌きりたんぽを販売

300円で、高齢者の役割と居場所がいっぱい

高松地区・宇留院内地区

老人クラブが楽しみ

湯沢市宇留院内うるいんない—田畑や広大な山々が広がる地区の会館に地域の高齢者が次々と集まってきた。みんなこの地区の老人クラブのメンバーである。

会館では老人クラブの活動が行われていた。月に1回の活動日は天気次第。会館まで徒歩で来る人がほとんどであるため、週間天気予報を見て活動日を決めるのだ。天気のいい日を見計らって老人クラブ会長の田嶋桃之助さんが各班長に連絡、班長からクラブのメンバーへ連絡するようになっている。日付や曜日で決まっているわけではないにもかかわらず、会館には大勢が集まる。みんなこの日が楽しみだ。

会館での活動はだいたい9時半から14時半頃まで。昼食の準備をする女性たちはもちろん、昼食を食べるだけの男性たちもおしゃべりをしたくて10時には皆勢ぞろいする。



老人クラブ会長の田嶋桃之助さん

きっかけは300円

60歳代から90歳代まで幅広い年齢の人が参加している老人クラブの活動。宇留院内では60歳から80歳までは老人クラブに強制加入、80歳以上の人は自由参加だ。以前は、80歳以上の人はあまり参加していなかったという。80歳以上の人にも参加してほしいと思った老人クラブのメンバーが声をかけたところ、「ただ（無料）で行くのは…」と遠慮する声が聞かれ、なかなか参加にはつながらない。そんな状況を変えたのが300円の会費である。

老人クラブの活動に1回300円と会費を設けたところ、80歳以上の人が、続々会館に足を運ぶようになった。「会費を払っているから来ていいんだ！」300円が背中を押したのだ。無料では参加しにくいのが、会費を払えば堂々と行ける。活動がある日は会費を手ぎゅっと握りしめ、300円を温かくしてやってくるのだという。

ここに居たい

「ご飯が炊けたよ～」その一声が合図となり、おばあちゃんたちが我先にと炊飯器まで駆けつけてきた。これからみんなで食べる昼食の準備。早くご飯をよそうのを手伝いたいのだ。80歳以上の人たちがはりきって炊事を行っている。「オラさもやらせでけれ！」やる気十分。ときには廊下を這って台所まで来る人もいるそうだ。

昼食時、各自が持参した漬物や煮物をみんなで食べながら「あんだのこれおいしいごと」「どうやってつくんの？」と会話も弾む。目をキラキラさせて、つくり方を教える姿はとてもりりしい。昼食の準備があるため女性たちは9時半頃から会館に集まるが、調理をしない男性たちも仲間と話をするのが楽しみで10時には訪れるという。女性たちが調理を行っている傍ら、男同士で気兼ねのない会話に花を咲かせる。

「帰る頃になるとみんな『まだここに居たいわ』って言うんだ」と田嶋さん。

輝く高齢者

夏の活動は、会館と集落の入り口にある花壇の手入れをすることになっている。このときももちろん高齢の人が大活躍だ。草取り上手が多く、小さな草もきれいに抜き取る。花壇の花植えでは、中心となる人が説明をしながら「ゆっくりでいいんだよ」と声をかけるものの、みんなすでに夢中。早くやりたい、たくさん植えたという思いが強いためか、球根をポットから出さずにそのまま植えてしまったりとてんやわんやだ。それでも昔から畑仕事をしてきているので作業は手慣れたもの。老人クラブの活躍で2つの花壇は美しさを保っている。

役割と居場所

高齢になると家のことはすべて家族が行ってくれることが多い。「おじいちゃんは何も休んでいいんだよ」「おばあちゃんはゆっくりしてて。全れるのに、やりたいのに」という思いが残る。しかし、老人クラブに来れば家庭では得られにくくなった活躍の場がたくさんあるのだ。会館の準備から食事の用意・片付けまで、そして、おしゃべりをする仲間もたくさんいる。

得られるのは役割だけではない。老人クラブに行くという目的があることも高齢者にとっては大きいのではないだろうか。若い頃は、職場や田畑、ご飯をつくるためにスーパーへ買いものに行ったりなど、外を出歩く機会がたくさんあったが、高齢になるにつれ、そういった機会は少なくなる。そんななかで“行く場所”が1つできることはとても大きなことなのではないか。それも病院などとは違い、自分自身が生きいきできる居場所なのだ。

「年はとつてもみんな若いんだあ」

その言葉どおり、老人クラブの人たちは、年はとつていても、みんな若々しく輝いていた。

住民総出で地域づくり

雄勝・愛宕町地区

子どもも大人も一緒に楽しむ

湯沢市では地域が担っている公共的な事務事業の永続的な実施を支援するため、コミュニティ活動交付金を各地区に支給している。対象となる 10 の事業※すべてに取り組んでいる町内会——、それが雄勝地区にある愛宕町内会だ。愛宕町内会では町内会役員だけではなく、町内に住むさまざまな世代の住民たちが一丸となり、地域活動に力を入れている。

愛宕町では年に 2 回親睦会を行っている。町内にある会館を利用したものや外出など、その内容はさまざまであるが、取り組みには共通したテーマがある。それは世代間交流だ。

2011 年 4 月に行われた親睦会には 53 人が参加。うち、子どもは 18 人だった。子どもから大人までが集まったこの親睦会では、昔遊びが行われた。なかでも大好評だったのが“缶ポックリ”。空き缶に穴を開け、紐を通して中に結び目をつくり、紐が抜けないようにして、竹馬のように両足を缶の上に乗せて歩く遊びだ。町内から空き缶を集め、大人と子どもと一緒に缶ポックリをつくることから始めた。でき上がったとたん、一斉にわあっという歓声が上がった。完成したあとの缶ポックリを使って、互いに目を輝かせて楽しんでいる姿が目に見えようである。

缶ポックリ以外にも凧揚げや、おじいちゃん・おばあちゃんたちが得意なグラウンドゴルフ

フで子どもたちと盛り上がっている間、お母さんたちは昼食づくりを開始。昼食後はみんなでビンゴ大会を行ったりして、にぎやかな 1 日となった。

町内といってもふだんは学校や仕事、年齢の違いなどで顔を合わせる機会の少ない人たちも多くいる。それでも遊びをとおして、自然とふれあい、交流が図れるのが親睦会の醍醐味だ。



戸部尚武町内会長と、奥様の緑さん

まち全体での支え合い

ひとり暮らし高齢者の見守りを町内で意識的に行っているのも愛宕町の特徴の一つといえるだろう。見守りは訪問という形ではなく、町内の婦人学級のメンバーが中心となって、電気が点いているか、新聞が溜まっていないかなど、ちょっとした日常の変化に目を向けているのだ。あらかじめ、「何日か留守にするときは声をかけてね」と呼びかけているが、忘れて出かけてしまう人も時々いて、“どうしてずっと電気が点いていないのだろう？何かあったのではない

か？”と心配したこともあったそうだ。ふだんから注意して見ているからこそ、気づいたことだ。

冬には、ひとり暮らし高齢者のお宅に積もった雪の除雪を、町内で協力して行っている。除雪作業は町内会員だけではなく、町内にある土木建設会社が除雪のための道具を無償で貸してくれたり、土木建設会社の従業員がボランティアとして作業に加わっている。まち全体で高齢者を支えているのである。

地域の宝

2007年に湯沢市指定天然記念物に指定された一本桜「おしら様の枝垂れ桜」、樹齢200年と推定されるこの桜の木を観光名所にしたのも愛宕町内会の力だった。今では全国各地から観光客が訪れるこの枝垂れ桜だが、以前は町内の人でもまったく気にもとめない場所だったという。当時、地区には観光の目玉となるものがなく、何かないかと考えていたところ発見したのがこの一本の桜の木であった。隣接する白山神社にちなんで「おしら様の枝垂れ桜」と愛称をつけ、さっそく町内で観桜会を開始したところ、多くの人に親しまれるようになったのだ。有名になった要因として、桜の美しさはもちろんだが、この町内の力も大きかった。

毎年観桜会の時期になると、住民たちが駐車



場の誘導や無料休憩所の運営、看板や旗の設置などをボランティアで行っている。近隣にある秋田県立雄勝高等学校の職員と生徒も加わり、昨年は延べ250人が観桜会の開催に協力した。無料休憩所のテントでは、お母さんたちがそれぞれの家庭の漬け物などをふるまい、観光客との会話を楽しんだ。テント内には見頃を外した人のために、満開の時期に撮った桜の写真を飾るといった気配りもされている。昨年と今年は東日本大震災で被災された人たちも多く訪れており、なかには「去年観に来て元気が出たから」と、今年は親戚を連れて観に来た人もいたという。

年齢や性別、所属などに関係なく、住民として自分たちの暮らすまちをよくしようという意気込みが、愛宕町から感じられる。住民全員で地域づくりに取り組むその意気込み、が愛宕町を元気あるまちにしている。町内会長の戸部尚武さんは、おしら様の枝垂れ桜を“地域の宝”と言うが、その宝を守る地域の住民一人ひとりもまた、まちの宝といえる。

※10の事業とは、①地域環境美化、②公園緑地管理、③害虫駆除、④雪対策、⑤交通安全防犯、⑥高齢者支援、⑦歴史文化継承、⑧自治会館維持、⑨地域交流、⑩町内会報発行。



「おしら様の枝垂れ桜」の季節は、住民がボランティアで観光客をもてなす

【栃木県日光市足尾町】

観光以上移住未満 アーティストの中期滞在で地域交流 わたらせアートプロジェクト

足尾町の北部、わたらせ渓谷鐵道の終点『間藤駅』から徒歩で20分ほど北上した赤倉という地区に古びた食堂跡がある。足尾銅山の最盛期には繁盛していたであろう、その食堂は現在、『赤倉旧マルサン食堂』と呼ばれ、2006年からアーティストの滞在・活動拠点となっている。その限界集落といわれる地で「アート」と「まちづくり」をキーワードに活動している若い救世主・皆川俊平（みながわ・しゅんぺい）さんを訪ねた。

わたらせアートプロジェクト

「僕のやっている“わたらせアートプロジェクト”という活動は、ここにいろんなアーティストを呼んで、滞在してもらい、ここで作品を作っていただく…という取り組みです。同様の取り組みについて言えば、＜施設を提供して、そこを拠点に活動展開していただく＞というのが通常だと思います。そういった概念的なものではなく、ここで生活してもらい、ここでの暮らしを日常としながら、モノ創りをしてもらう…このことを根本に据えて活動しています」

皆川さんがプロジェクトの中で意識的に取り組んでいること…それは、「参加ア

ーティストは、必ず事前調査に来ること！」なのだそう。調査の過程で、自分が創りたいものをイメージしてもらい、「何処をアトリエとして使いたいか？」を自分で考え、「ここがいい！」と感じた物件（空き家等）があれば、自分で交渉してもらおう。事務局組織を立ち上げてマネジメント…云々、という交渉に介入するようなことは一切しないとのこと。



「わたらせアートプロジェクト」の皆川俊平さん

皆川さんは言う…「アーティストがここに来て生活することで、アーティスト自身は、ここの住民と関わりを持ちたくないと思っても、関わることをしなければ、ここでの活動は成り立ちません。ここでの生活により、自己の創作活動を完結させようとした場合、創作活動以外にやらなければならないことに気付いていきます。それは、何かというと住民とのコミ

コミュニケーションです。単純に「あいさつ」とか…」

たしかに、アーティスト個人が自己の活動拠点を求めようとした時に地域住民との関わりは必須となってくる。その過程で、交渉の対象が「独居高齢者」であったり、「老夫婦」であったり、「若い奥さんが義母を介護している」という世帯だったり…と、地域住民の暮らしに生々しく直面するわけである。

事実、創作活動中の暮らしで、「お茶を飲んでいきなさいよ」から、「ご飯でも食べて…」という具合に、何となく「孫が帰ってきた」というような、そんな関係が生まれている。

「アーティスト自身の生活歴の中では、知り得なかったコトがここでの体験により培われていきます。ここでの活動を経たアーティストたちが、いろんなところで、ここでの体験や“中山間地域にはこんな集落があった”という具合に、ここでの取り組みを知らせる媒体となってくれることに期待しています」と、皆川さんは目を輝かせる。

高年齢者の暮らし

行政職でもある皆川さんに「ここでの高年齢者の暮らし」について訊ねてみた。

「高年齢者の暮らしということに関しては、車で1～2時間のところに息子夫婦・娘夫婦が暮らしておられ、一人暮らしなのだけれど、週に一度、息子、娘が一週間分の食材を買ってきてくれる…という方が多いように思います。行政職に関わる中で、独居の高年齢者に“困ったことは？”というように聞き取りをすることがあり

ますが、皆さん“ない”と仰られます。大変だけれど、現状を維持していくことに関しては、さほど不安を感じていないということだと思います。ライフラインとなっている“子ども”が、車で1～2時間の範囲にいるということが安心の一つであり、併せて“今はまだ、自分で食事を作ることができる”…ということが“困ったことはない”の根拠だと思います。しかし、このような状況は、この集落の暮らしを知る人から言わせると20年昔と少しも変わっていないということでした。そう考えると、現状は維持されているということになるのでしょうかね」

移民の多いまち

「動けなくなったらどうするのか？」…この現実について皆川さんは、こう語る。「動けなくなると“病院へ”…あるいは、車で1～2時間のところの息子・娘夫婦と同居で世話になるために足尾を離れていくというのが、その多くです。この集落は、もともと<銅山>のまちで、移民の多いまち。ここで生まれて育ったという世代は、まだ二世代目とか三世代目くらいで、おじいちゃん、おばあちゃんの世代で足尾に移り住んで、その孫が今、小学生で…というような状況です。

元々地元生まれ育った比較的中心部に暮らしている高年齢の方々は、そういう意味では“ヨソから来た人”を受け入れることに抵抗がなく、“何処から来たの？”という具合に逆にオープンなところがあるようです。中心部に移住者が集

中しているということで、銅山の住宅があった跡地に新築の家が建っている…という状況が幾つかみられます。これは、どういうことかということ、親が足尾に移住して、その子どもが足尾から離れずに足尾に住み着いているということです。この集落が“限界集落”で、“問題を抱えている集落である”ということは、住民の皆さんは自覚していることですが、局地的に何処が問題なのかという理解はされていないように思います。全体的に人口が減ってきていて大変な状況ということは、わかっている、何処がどういう具合に？どれだけ？…ということには理解の整理が出来ていないのが現状です」

『コミュニティーワーカー』としてアーティスト

行政職としての皆川さんの肩書きは、地域振興事業担当者というもの。2012年4月、町役場総務部企画課に『地域振興係』という部署が新設され、もともと「わたらせアートプロジェクト」に取り組んでいたことから、皆川さんへその役が回ってきたということらしい。「プロジェクト



アーティストが滞在することもある
足尾銅山長屋（南橋地区）

の延長というスタンスでいいから…ということでやらせていただいています。“移住促進”という要素を表に出しつつ、集落の集落たる雰囲気を整理しています。“空き家バンク”というような手法ではなく、観光とも違って“中期的に人が滞在する”という流れをつくっていくことができると思っていました。そこで、＜アーティストの中期的滞在＞を思いついたんです。長いアーティストになると3ヶ月くらいの間滞在しています。3ヶ月も経てば、ほぼ“足尾の住民になった”…と言っていいくらい、足尾のことがわかってきます。何処の店が美味しいとか、ここはダメとか。コミュニティの中での人間模様なども見えてくる。キーパーソンや触れてはいけない人・コトも見えてきます。そういったアーティストたちの“永住”ではないけれども、“生活者”として繋がっているという交流人口を増やしていければと思います」

皆川さんは言う…「アーティストを通じて、この集落の魅力を啓発していくことが出来るのでは…と感じています」と。そう考えると、アーティスト＜芸術家＞といわれる人たちは、ある意味『コミュニティーワーカー』といえるのかもしれない。

住民が運営する、地域まるごと博物館！

川根振興協議会

地域の全戸が加入

平成の大合併により、2004年、旧高田郡6町が合併して広島県の中北部に誕生した安芸高田市。川根振興協議会は、旧高宮町の北端に位置し、島根県と隣接した地域だ。市内中心部までは車で30～40分かかる。

現在の川根地区の人口は549人（238世帯）、高齢化率は45.72%で、安芸高田市の高齢化率35.2%を大きく上回る（2010年3月現在）。1940年代には410世帯2,198人が川根地区に暮らしていたということからも、人口減少の拍車がかかる。

その川根地区を大雨による大洪水が襲ったのは1972年7月。地域が孤立し、文字どおり「陸の孤島」となった川根地区は、いっそうの過疎が進むことになった。このままでは地域が地図から消えてしまうのではないかと考えた住民は同年2月に結成された地域の全戸が加入する「川根振興協議会」のもと、行政に頼るばかりではなく、「自分らでできることは自分らの手で」を合言葉に、災害復興と地域づくりに着手することになった。

廃校を活用した交流拠点施設

「山間の集落で、農地はわずか100ヘクタール。農業や林業で生計を立てているが、他市に働きに出る人も多い。集落にはものの豊かさはないけれど、隣近所も家族のような人間の温か

みがあった」と話すのは、川根振興協議会会長の辻駒健二さんだ。

1992年、廃校となった中学校跡地を活用した交流拠点施設「エコミュージアム川根」が完成した。地域全体でまちをつくることをコンセプトに、地域にあるものを住民が誇りをもって活用しよう、そして住民自らが運営に携わる「経営の意識」をもつことが目的だ。「やがて老いを迎えるなかで、自分たちが安心して集えるところを自分たちの手で作りあげる。そのためには予算を組んで利益を生み出し、地域で経営していく才覚が必要だ」と辻駒さんは語る。エコミュージアムには、地元の手づくり料理が食べられるレストラン、宿泊研修施設の機能も兼ね備えているが、住民の交流拠点としての活動が主になっている。月3回の自主運営によるサロンは1回500円。住民が集まり、食事を一緒にとって帰る。ほかに、小学生の放課後クラブなどの場ともなっている。



住民運営による「万屋」と「油屋」

住民運営による商店「万屋」と「油屋」

2000年には、地域に唯一となった商店とガソリンスタンドを出店していたJAが地域から撤退した。集落での買い物ができなくなると、高齢者にとっては住みづらい地域になってしまう。そこで住民からカンパを募り、住民運営による商店「万屋」とガソリンスタンド「油屋」の運営が始まることとなった。当初、「赤字が出たら誰が出資を保障してくれるのか」と言う人もいたが、「みんなで使えば絶対に赤字にはならない」と辻駒さんが説得した。豆腐1丁から配達してくれる身近な店は、安心した暮らしに直結する。

ガソリンスタンドの運営には、大きな壁があった。安全面から、タンクのコーティングなどに莫大な補修費用が必要だった。住民のカンパでは到底まかなうことのできない金額に頭を抱えたが、地域のお年寄りに相談をすると「数年に1回、大雨で冠水する場所」だとわかった。そこで、河川改修や道路計画と抱き合わせ、地域の防災センターの計画を立て、ガソリンスタンドの維持補修費用とあわせて補助金を獲得、地域の拠点としての機能をもたせつつ、ガソリンスタンドの運営が可能となった。



子どもを育てる大地の学校「川根もやい塾」

生きる免疫力が高まる地域

地域の住民がデイサービスに通うためには、車で30分ほどの道のりがある。「私は車酔いするから行けなくて…」と民生委員に相談した女性の話を聞き、「地域にデイサービスがないことが問題」と改修型のデイサービスをつくった。週1回の開催だが、このデイサービスに市内の特別養護老人ホームの職員が出張するサテライト型をとり、住民のつどいの場としての機能も維持している。

若者の定住対策には、町営住宅の払い下げを行政にかけあった。居住条件は「義務教育の子どもがいる家庭・地域活動に参加する・20年居住する」という3点。結果、人口が90人増え、現在、小学校に通う児童29人のうちの3分の2がこの住宅から通っている。しかし、5年後には統廃合により、市内の小学校、中学校ともに大幅に数が減る予定となっている。地域に仕事がないことも、大きな課題だ。

「それでも…」と辻駒さんは語る。「自分も親も、地域の人たちのおかげで生活ができていた。自分がここでどう生きるかが、地域への恩返しだ。地域と一緒に生きるという意味を一人ひとりが考え、自分の力を活かすことのできる地域であれば、生きる免疫力が高まっていく」と。

住民主体の活動が注目されるが、行政と同じ方向、同じ目的をもって地域づくりを進めるうえで、政策や制度の勉強も怠っていない。「税金を払っているから行政がやって当たり前、ではない。自分たちの地域のことは自分たちで決める」という強い意識に裏打ちされた信念が心に響く。

「点」の活動を「線」につなげる

下高尻福祉会

下高尻福祉会の概要

島根県吉賀町下高尻地区は、人口 88 人、世帯数 42、高齢化率 59.1% (2010.国勢調査)。2008 年発足。ふれあいサロン活動部、小地域ネットワーク活動部、農産物加工・生産活動部、環境・ボランティア活動部、女性活動部の 5 部を設置している。

自治会ではできない活動に取り組む

島根県吉賀町は小さなまちである。2010 年にはじめてコンビニエンスストアができたくらいだ。

町内には 26 地区あるが、そのなかで最も人口が少ないのが下高尻地区だ。県道沿いの 2 キロほどの地域で、人口は 96 人となっている。これは住民基本台帳に記載されている数で、実際に暮らしているのはもっと少なく、70 人ほどではないかと、事務局長の渡辺栄治さんは語る。高齢化も 50%と、2 人に 1 人は高齢者という状況

である。

モデル事業の指定を受けて活動を始めるにあたり、アンケート調査を実施した。「日常生活での困りごとや悩みは？」という問いには、「老後が不安」「病院や商店などの施設がない」「交通の便が悪い」などがあげられた。「あなたの生きがいや楽しみは？」という問いでは、「趣味」という回答が多かった。また、「地域でどのような福祉活動が必要か」という問いでは、「高齢者のふれあいサロン」という回答や、1972 年に大水害にみまわれたことから「災害時の要支援者の安否確認」という回答も多く寄せられた。

このアンケート結果もふまえて下高尻福祉活動計画を策定し、活動を展開していった。ふれあいサロンの運営、小地域ネットワーク活動、農産物生産・加工販売、小学生とのグランドゴルフ交流、さらに下高尻の PR 活動、広報誌「しもたかのええとこ」の発行など、自治会ではできないようなことから始めている。たとえば、



中学生との福祉活動交流



ふれあいサロン

役員がよく交代する自治会では、定期的な広報紙の発行はなかなか難しいだろう。

活動の基本スタンスは4つ。一つは、5年後の地域の姿をイメージして活動することである。2つめは、こつこつと続けていく、いまあるものを守っていくというような意味で「守備力重視」、3つめは、生活・福祉課題は身近なところで発見、対応していく。4つめは、他団体や他地域とのコーディネーターになるということである。これは、これまで個々に行われていた活動を結びつける、「点」の活動を「線」にしていく、ネットワークを広げていくということだ。



広報誌「しもたかのええとこ」

今後の課題

今後の課題の第一は、若い世代の参加である。そのためにも、情報発信を充実させることは重要である。広報紙などを通じて下高尻のいいところをアピールすることで、U・Iターンにもつながっていくのではないだろうか。第二に、地域資源の有効活用ということで、町の施設にログハウス村がある。県外からの宿泊客も多く、こういったことも地域資源のひとつとして有効活用できないか、ということである。第三にいちばん重要だと思われるのが、バランスのとれた活動ということで、無理をせず、自由にこつこつと活動していくことである。



下高尻福祉会で農産加工品を販売

【高知県津野町床鍋集落】

自分たちの力と方法と工夫で、地域を元気に

農村交流施設「森の巣箱」

廃校校舎を活用した農村交流施設

森と清流を有する自然のまち、高知県津野町^{つの ちょう}の中心部からさらに山間部に入ったところにひっそりとたたずむ床鍋^{とこなべ}集落。旧葉山村の南端に位置し、過疎高齢化で人口 100 余人の床鍋集落に、2003 年 4 月、廃校校舎を活用して農村交流施設「森の巣箱」が誕生した。商店も飲食店もなかったこの集落に、地元の人たちの集う拠点ができたことで、活気が生まれ、観光地として成長している。

旧葉山村立床鍋小・中学校（1983 年廃校）だった森の巣箱は木造 2 階建て。1 階には食料・日用雑貨・地場野菜などを販売するコンビニエンスストアや、飲食スペースの居酒屋、調理コーナー、浴場などがあり、2 階には宿泊用として和室がある。元体育館は、アトリエや合宿所に使える交流室になっている。住民が「運営委員会」を組織し、行政の手を借りずに、施設運営を行っていることが森の巣箱の大きな特徴だ。

集落が元気を取り戻した！

集落から子どもの姿が消えて、校舎だけがぼつんと残されたとき、「このままでは集落が消滅してしまう」と立ち上がったのが、現在「運営委員会」会長を務める大崎登さんだ。廃校になった床鍋中学校の卒業生である。今から 10 数年前に、30～50 歳代の男性が集まって愛校会組織を結成し、廃校の校庭でサークル活動を続けていたことが「自分たちで集落を再生したい」という決意につながった。

こうした住民の熱意と旧葉山村の意向が重なり、2000 年、高知県の集落再生パイロット事業の一環として廃校の再利用計画がスタートし、その推進のために住民による「床鍋とことん会」が発足した。

廃校は、住民のアイデアを結集させて生まれ変わった。戦後間もなく建てられたという校舎は老朽化が進んでいたが、県の市町村活性化補



木の香が漂う「森の巣箱」



屋外テラスでビアガーデン

助金を受け、8,500万円をかけて改修した結果、元の木材をできる限り生かしながら居心地のよい空間ができあがった。

「森の巣箱」ができたことで、集落が元気を取り戻した。朝早くから高齢者が集まって、コーヒーを飲んでおしゃべりをしたり、仕事を終えた男性が夕食時に居酒屋に集まったりと、これまでなかった光景も見られるようになった。

リピーターが多い理由

「森の巣箱」という名前には、小さな巣に全国から飛来してくる小鳥たちを迎え入れようという思いが込められている。旅行雑誌に紹介されたことで、遠くは本州からの宿泊客も増えた。個人旅行者だけでなく、小学生のスポーツ合宿、大学生のゼミ合宿、企業合宿までと幅広い利用があり、口コミでの来訪やリピーターが多いことも特徴だ。

「森の巣箱」の魅力は、趣ある建物、広大な自然、そして集落の人たちの心づくしのもてなしである。デッキでとる夕食には、山菜やかつおといった地元食材とともに、田舎寿司や煮物など家庭料理が並ぶ。夕食に華を添えるのは、住民とのふれあいだ。仕事を終えた集落の住民がやってきて、宿泊客と談笑する。

夏休みの早朝に、校庭で行われるラジオ体操では、3人の集落の子どもたちに混じって、宿

泊している子どもたちの元気な歓声が響く。来訪者は、山間の村に新しい風を運んでいる。

新たな事業展開を見すえて

「森の巣箱」は、集落全員が出資しており、村民が主体的に運営に関わることで、滞在期間中の充実度を高め、リピーターを確保できるよう努力してきた。

その結果、年間で平均8,000人が来訪し、2,000人もの宿泊があるようになった。売上実績も当初の目標であった800万円を大きく上回り、年間1,000万円と年々増加傾向にある。今後も「森の巣箱」を存続させるために、オーナー制の導入や新たな事業展開などを視野に入れているという。

「森の巣箱」の校庭には、もう一つの「巣箱」がある。集会所だった建物を改修し、協働作業所として蘇らせた巣箱である。ここでは、JAと契約し、地域の高齢者がししとうのパック詰め作業をしている。繁忙期には夜8時まで残業することもあるという。忙しく働くことがやりがいになって、生きいきと働く高齢者からは生涯現役の自信と誇りが強く感じられた。

集落で暮らす一人ひとりができることを束ねて、地域を自分たちの力と方法で活性化させていく。地域が元気になる新しい提案が、地域からまた生まれようとしている。



ししとうの選荷作業



親子で参加する「森の巣箱」の自然体験ツアー

【熊本県山都町下矢部西部集落】

廃校を再生して、地域福祉の拠点に

下矢部西部地区社会福祉協議会

このままでは未来がない

熊本県山都町の旧矢部町の西に位置する下矢部西部地区は、2005年の町村合併に前後して、中学校や農協が統廃合され、若年層が極端に少ない地域だ。

2011年は出生4人、死亡9人で、生まれてくる人の倍の人数が亡くなった。このままでは地域の担い手がいなくなる…住民と町行政が一体となって、地域おこしに取り組んでいかなければ将来はないと考え、3町村の合併と同時に自治振興区が設置され、10の部会が誕生した。地区社会福祉協議会は福祉部会に属し、山都町の支援を受けながら住民が主体となって自治振興に取り組んでいる。

元小学校を交流拠点に、地区社協が運営管理

下矢部西部地区社会福祉協議会の特徴の一つに、先進地視察がある。自分たちの地域の進むべき方向を考えるために、地区住民みんなで学び合い、新たな行動を起こしている。

地域のシンボルで廃校となった下矢部西部小学校の管理も、下矢部西部地区社協が担う。地域住民の交流拠点、地域で暮らし続けていくための支え合いの拠点としての機能に注目し、元小学校を「小規模多機能ホーム絆」と命名した。建物の改修費用は、地域の縁がわづくり事業、地域共生くまもとづくり事業、さらに地域介護・福祉空間整備事業など、県と国の補助を充てた。

高齢者が定期的に集まり、体操などをして健康寿命を伸ばし、生きがいを見出すことまでを目論んで、健康体操と筋トレ、そして昼食の会を毎月実施している。会員は108人。会場は「絆」で、下矢部西部地区社協が実施主体である。昨年は、山都町の65歳以上の高齢者6,800人を対象に、介護予防の取り組みの一環として、健康運動指導士を招いて転倒を予防するための教室を開催した。「肩や膝、脚の痛みが取れた」「遠くまで歩けるようになった」と、好評だ。



元小学校を地域拠点「小規模多機能ホーム絆」に活用



移動スーパーと連携した「移動（井戸）端会議」

移動スーパーが社交の場・見守りの場

人口流出が進むにつれ商店もなくなり、いまや中心部から3km、5km離れたところに2軒を残すのみになった。移動の足のない高齢者が買いもの難民になることを心配していたところ、隣の町から移動スーパーが来てくれることになった。

それぞれの集落の軒先で店を開いてもらい、店の人とお年寄りが上手にやりとりをして買いものができるか、金銭のやりとりはうまくできるかなど、移動スーパーは見守りの場にもなっている。

買いものが終わると、そこにお年寄りが残って「移動（井戸）端会議」になる。にわかにかかれる茶話会は、この地区のような里山でなければ見られない風景だ。わざわざ遠方に集めなくとも、それぞれが自力で自然に集う場をつくりだしているのだ。ここが高齢者同士の情報交換の場、おしゃべりの場となり、同時に見守りや安否確認の場となっている。

災害時の備え—高齢者宿泊体験会

災害時のための宿泊体験会は、避難所体験の会である。下矢部地区は、1988年の集中豪雨で道路が崩壊し、避難誘導にたいへん手間取った

苦い経験がある。幸いにしてケガ人は出なかったが、そのときの教訓から、防災に力を入れており、その一環として、高齢者の宿泊体験会を「絆」で実施しているのだ。

宿泊体験会は夕方5時から翌日の10時まで、1泊2食付きで行われる。宿泊には必ず高齢者を誘うが、さらにひとり暮らしの高齢者を1～2人必ず入れることにしている。この宿泊のなかでひとり暮らしの人の悩み・相談に応えるため、ミニ福祉相談的なことも同時進行で行っている。

宿泊体験は、同じ地域に長い間暮らしていてあいさつ程度はするが、きちんと話をしたことのないという人同士が、一夜をともにすることで新たなつながりが生まれ、災害時にはお互い声をかけて合える関係となってもらうことが目的である。希薄な関係は都会ばかりではない。農山村でも、自転車や自動車などに乗れなくなると、それまでの人間関係が維持できなくなり、新しい人間関係の再構築が必要になる。宿泊体験は、新しいつながりづくりの仕かけともなっている。



災害時のための1泊宿泊体験。夕食づくりや食卓では、さまざまな話が飛び交う

障がいのある人の社会参加をすすめる

社会福祉法人御陽会 第二明星学園 田代西部福祉センター

—施設長・山崎雅之さんに聞く—

福祉拠点として活用

私ども社会福祉法人御陽会では、2005年3月に廃校になった御船町立田代西部小学校を改修し、2007年より福祉拠点「田代西部福祉センター」として活用しています。過疎化が進む地域で、障がいのある人たちが自立を目指し、ケアホーム「こもれび」で共同生活を送りながら、日中は就労継続支援B型のパン工房「森のめぐみ」でパンやクッキー、ブレンドコーヒーの製造販売を行っています。また、多目的広場・保育室・教室で構成された交流スペース「おいで」も設け、地域の人たちの集いの場として利用されています。

廃校を社会福祉法人が活用していることや、知的障害のある人の社会参加をすすめる地域交流拠点であることが、大きな特徴です。

地元を迎え入れられて

私どもの法人は、1968年に知的障がいのある

子どもの施設を開設し、1979年に成人の施設である「第二明星学園」を開設しました（定員50人）。その後、だんだんと家庭で療育する子どもが増えて、家庭へのサポートが必要となってきたため、子どもの施設は閉めて、新たにケアホームや働く場がほしいと考えていた際、知合いのこの地域の住民から廃校になる小学校の活用方法についての相談を受けました。私どもの法人が使う場合はこのように活用したいというお話をしたところ、地元の住民から使ってほしいという声上がり、地元の人から町役場へお話をしていただいたという経緯があります。その時点で、町は民間の事業所にてんばい売却する話があったようですが、見ず知らずの団体がこられるよりは、気心の知れた団体に来てほしいと町側に要望し、最終的には私たちの法人で利用することになりました。

旧田代西部小学校の校舎からプール、体育館まで、丸ごと町から無料貸与を受けています。



自然豊かな旧田代西部小学校（左手前はプール）



改修した多機能トイレは、高齢者に好評

利用にあたり、日本財団から 3,000 万円の改修補助金を受け、総工費約 5,000 万円をかけて改築しました。町には長くても 10 年契約という条例があるため、10 年ごとに更新する形で借りています。住民の方々から「早く来い」と言われて事業を始めたため、障がいへの偏見などということもなく、快く地域に迎え入れていただきました。

校舎には、家具、写真、表彰状などの備品や、放送室、パソコンルームなどの設備がすべて残っており、その処分方法に頭を悩ませました。使えるものは利用し、地域の NPO 団体などに必要なものを持っていただきました。それでも相当な量が残って産業廃棄物扱いになり、処分するのに 100 万円ほどかかりました。

ケアホームや働く場

改修前と後で大きく変わったのは、元調理室・図書室だったスペースで、改修後は作業室と就労継続支援 B 型のパン工房「森のめぐみ」となり、パン焼き機が 2 台あります。10 人いるケアホーム利用者のうち、5 人はここで働いています。商品には、できるだけ地産の材料を使い、添加物・保存料は一切使っていません。値段も高くないため、皆さんから好評で、保育園の給食としても利用していただいています。



パン工房「森のめぐみ」の厨房

また、「小学校は地元の寄り合い場」「拠り所として残してほしい」という住民からの要望を受け、地域の人たちの交流スペースも残しました。1 か所は、学校時代からあるスペースをそのまま残し、机や教壇、黒板を置いて、残されていた表彰状などを博物館のように展示しています。ここで卒業生の同窓会なども開かれました。

トイレは、熊本県の「やさしいまちづくり条例」に沿ってすべて改修し、広い多機能トイレにしたところ、高齢者に大好評です。

2 階は、放送室や音楽室など専門的な教室がありましたが、そこをケアホームとして、個室を 13 部屋つくりました。ベッド、エアコン、テレビ、クローゼット完備で、月 2 万円の家賃です。お風呂は地元の人にも利用していただき、開放しているグラウンドでスポーツを楽しんだあとに入浴していく人もいます。布団乾燥機も 1 台置いて、地域に開放しています。

地域とのつながり

当初から地域の方々とのつながりを大切にしています。掘りごたつ型のテーブルを用意した娛樂室は、お酒の持ち込みが OK です。ここで宴会も開かれます。ちなみに私も参加しています。



プールを活用した釣り堀 (2 時間利用で 300 円)

プールは、循環器が故障していたためプールとして利用することができず、食用の鯉をいれて釣堀にしています。昨年は釣り大会を2回開催しました。60 cm級の鯉もいるため、相当なテクニックがないと釣れません。欲しい人には持って帰って食べてもらっています。

体育館は、汲み取り式トイレを埋め戻して倉庫にした以外は、ほとんど手つかずです。維持費がかなりかかるので、地域の協力は欠かせません。周囲の除草作業を年2回するときには、地元から100人くらい集まってくれます。作業後にバーベキュー大会を開催して楽しんでいます。毎年10月には、地区のお祭りを体育館で開催しており、職員がソーラン節を踊ったり、利用者が参加したり、子どもたちが参加したりして、300～400人くらいが集まります。

社会福祉法人としての責務

国は、現行の障害者自立支援法を廃止し、2013年8月までに「障害者総合福祉法」（仮称）を施行する目標でいます。ここでの事業を継続していくために、どのように対応していくのが、課題の一つです。

また、高齢者の多い地域ですから、今後は高齢者のためのデイサービスを運営していきたいと考えています。自分たちが生活している生活圏域で、環境を変えることなく暮らし続けることができ、しかも自分の通った学校がデイサービスになったらうれしいだろうと思うからです。その際には、地元の人を採用して雇用につなげると同時に、利用する人が「あのデイサービスには、〇〇さんちの娘さんや、〇〇さんの嫁さんが働いているから安心だ」とリラックスができるようにしたいと思います。

熊本県では、障がいがある人もない人もともに生きる条例が生まれました。社会福祉法人の役目として、地元の要望に沿いながら、地域に貢献できることをどんどんやっていきたいと思っています。施設機能を開放して、地域の人に利用していただくことが大切です。学校を学校として存続させることは非常に難しいことですが、学校を地域の人たちの心のよりどころとして残すことはできるのではないかと思います。



除草作業に集まってくださった住民の皆さん



地域の人たちと楽しんだグランドゴルフ大会

芸術で地域を潤す、芸術家を潤す

吹上ワンダーマッププロジェクト 一日置市地域づくり課・有村弘貴さんに聞く

75 歳以上の女性が多い地区

鹿児島県日置市は、鹿児島市の西側に位置し、2005 年 5 月に日吉町、伊集院町、東市来町、吹上町の 4 町が合併して誕生しました。日本三大砂丘の吹上浜があり、基幹産業は農業です。そのなかで野首地区は、日置市の南部、旧吹上町の中心部にある中山間地域に位置し、戦国から江戸時代にかけて活躍した島津 4 兄弟が生まれた伊作城の守りの要所として知られています。

野首地区の人口は、少しいびつな構成になっており、特徴は 75 歳以上の女性が多いことです。高齢化率は、男性 33.7%に対して、女性 55.8%で、地域の主役はまさに女性と言えます。今回は、行政の立場で、私の母校でもある旧野首小学校を中心とした地域づくりについてお話しします。

文化的活用で「廃校リニューアル 50 選」に

旧野首小学校は 1879 年に創立され、児童数

の減少によって 1985 年に廃校となりました。校舎は木造建ての 6 部屋のみで、プールは防火用水として利用されています。当時、旧吹上町には 9 つの小学校がありましたが、人口減少による統廃合で 4 校になり、廃校には町の方針で企業を誘致して、雇用の確保につなげました。しかし、バブルの崩壊などで 1998 年に操業停止となり、廃校の新たな活かし方を探すこととなりました。

野首小学校の廃校後に、地域のよりどころとして設置された野首地区公民館では、住民対象の各種講座、地域づくりの話し合いなどが開かれ、校庭や体育館では各種スポーツ活動が行われていました。吹上町が、企業撤退後の廃校の使い道について地区の住民に投げかけたところ、「学校があったところだから、文化的に活用できるものがある」という要望があがりました。そこで早速、町は県の文化振興課に相談し、天井の高いアトリエを希望する芸術家がいること



旧野首小学校



県内から受講者が訪れる佳月さんの絵画教室

を知りました。その人が、このあと廃校を利用することとなる洋画家の佳月優さんです。当時日展の審査員などもされる若手のホープで、県を介して契約がとんとん拍子で進みました。町から出した条件は、基本的に校舎はこのままの状態でお貸しすること、そのかわり安く貸しますので、芸術で情報発信してください、というものでした。

2002年、佳月さんは地域開放ギャラリー「野月舎」を開き、こけら落としに「廃校展」を開催しました。それが新聞で報道され、県の教育委員会の目に留まって、文部科学省の「廃校リニューアル50選」にも選ばれました。佳月さんは絵画教室やサロンも開設して、鹿児島市まで外出しなくても地元で芸術を学ぶ機会を与えてくださり、また、写真・絵画・書道・陶芸などの作家による個展を年に数回開催されています。文化的活用をしたことで、人を誘致することができ、さまざまな効果をもつ交流拠点になったことを、地区のみんなが手ごたえとして感じ始めた時期でした。

「吹上ワンダーマップ」

佳月さんと同じ条件のもと、2番目に移住してきたのが、「情熱家」という肩書きをもつ博多和宏さんです。洋服で幸せを与える「衣福作

家」で、彼の身に着けている服はすべて手づくりの作品です。博多さんは2008年、野首小学校の体育館を会場に、鹿児島県内の若手作家15人の作品を展示する「体育館で芸術」というイベントを開催し、廃校の体育館でこんな体験ができるとは思っていなかった地域の人々の考えを変えました。

2009年には、博多さんが実行委員長となり、地区公民館、温泉旅館組合、商店会の3者で吹上町の魅力を紹介して地域の振興を図る「吹上ワンダーマップ2009」を、旧小学校体育館及び地区公民館を会場に開催しました。吹上町の魅力を「表現する」ために芸術家と地域住民が積極的にかかわり、地域のつながりによってさまざまな団体から支援を得、国民宿舎の宿泊者によるツアーも組んで、目標の1,000人を上回る1,500人もの来場がありました。テレビ局が番組をつくってくださり、報道によって吹上町や野首地区が認知されたという実感がありました。

翌年の「吹上ワンダーマップ2010」では、若手の芸術家を増やして、町内のいろいろなお店ともコラボする形にしました。テーマには、芸術を地域振興に利用すると同時に、「芸術家のために地域振興を行う」ことを加え、吹上町の人や自然にスポットを当てた同名のガイドブック（A5判・70頁）を博多さんに5,000部作成



県内若手作家のグループ展「体育館で芸術」を開催



「吹上ワンダーマップ2009」

してもらいました。冊子はさまざまな場所に配布し好評を得たほか、イベントを通じて地区特産品づくりの糸口がみえたことが大きな収穫となりました。地区の住民も2年目を迎え、芸術家たちと和気あいあいとしながら、女性はより積極的に接客にあたり、男性はグランドの駐車場の整理にあたりました。芸術家がまた一人住み着いてくれました。

地域を動かす原動力

「吹上ワンダーマップ 2011」以降は、地域連携の深化を目的にしたので、協力団体が増加し、協賛金も多く賛同をいただき、メイン会場(体育館)以外の会場も増えました。屋外で、芸術家と来場者が一緒に作品をつくる体験も行いました。2011年にははじめて限定Tシャツを販売して、ほぼ完売。芸術家がデザインした期間限定ラベルの焼酎や、期間限定メニューを出す蕎麦屋のほか、作品を展示する旅館やガソリンス

タンドもあり、芸術家の手によって復活した野首小学校校歌のCD(100枚)はすぐに売り切れてしまいました。

「吹上ワンダーマップ」の運営スタッフの多くは、70歳以上の女性です。私が小さい頃から怒られている地域のおばちゃんたちで、怒った顔しか記憶になかったのですが、当日はみんな笑顔。この笑顔を見ただけでも、やってよかったなと思います。

終了後には、地域住民も芸術家も商店街の人もみんなで集り、反省会をします。老若男女関係なく、よい笑顔をしています。この笑顔がすべてを物語っています。よそ者、若者、ばか者が地域を動かす原動力になっている日置市吹上町野首地区。ここで大事なことは、よそ者、若者、ばか者を受け入れる度量を、地域のおじいさん、おばあさんがもっていたことです。ぜひ日置市吹上町においでください。



「吹上ワンダーマップ 2010」



「吹上ワンダーマップ 2011」

カラフルで楽しいガイドブック
「吹上ワンダーマップ 2011」



まちの魅力を見つけて育てる

柳谷町内会(やねだん)

地域再生のモデル

「やねだん」は、鹿児島県鹿屋市にある人口約300人の小さな集落だ。正式には柳谷町内会と言い、地元の人々から「やねだん」という愛称で呼ばれている。家畜の糞尿の臭いが消える土着金の製造や、からいも(サツマイモ)づくりをはじめとする特産品販売を展開。得られた収益による教育や福祉活動、地域の活性化事業など、行政の補助金や観光資源に頼らないまちづくりが認められ、地域再生のモデルとして、国会の答弁に取り上げられるほど全国から注目を集めている。

原動力となったのは、東京で就職したのち、Uターンして事業を始め、1996年に柳谷町内会自治公民館長に就任した柳谷地区のある旧串良町出身の豊重哲郎さんだ。高齢化と人口減少による過疎化が進み、独自の財源や行政からの補助金がほとんどない状態だったやねだんで、数々のアイデアを考え、住民とともに実践し、活性化に結びつけた。キーワードは「環境」「農業」「教育」「福祉」だ。

からいもづくり

農業や畜産業が基幹産業であるやねだんには、遊休農地が多くあり、長年にわたって農業に従事してきた経験豊富な高齢者も多い。そこで、住民から遊休農地やからいもの苗を無償で提供してもらい、からいもづくりを行うことを企画した。

農地の管理を地元の高校生に割り当て、自主性を保つために、収益金で東京へ野球観戦に行く計画を立てた。単に収益を追求するだけでなく、高校生が責任をもって地域のために取り組み、高齢者と高校生が一つの目標に向かって汗を流すことで、やねだんの一員として成長することができる。初年度は35万円の収益を上げたが、東京までの資金には足りず、福岡での野球観戦になった。

高校生から始まったからいもづくりは、年々作づけ面積を増やし、今では大きな収入源となっている。このからいもづくりがやねだんブランドの焼酎「やねだん」につながる。



住民100人が参加した「からいも」の植え付け



オリジナル焼酎を製造、販売

土着菌

やねだんがある旧串良町は、農業とともに畜産業も盛んである。畜産業として収入がある一方、悪臭や糞尿といった問題もあり、それはやねだんでも悩みの種であった。微生物によって臭いを抑えられることを知った豊重さんは、集落の人たちと協力して、土着菌づくりを始めた。

米ぬかに土着菌と発酵に必要な水分などを混ぜ、発酵熱が40℃に達したらかき混ぜる。最初は作業ペースの関係で、1,500kg ずつ製造された。でき上がるまでの1か月間は4人一組になって毎朝早朝に攪拌しなくてはいけない。この作業も住民のボランティアが担う。こうしてでき上がった土着菌を、各畜産農家に配布した。

この土着菌を、家畜の飼料に混ぜて食べさせると、糞尿の臭いが消えたり、家畜の下痢が少なくなるなど、土着菌の効果が確実に現れた。さらに家畜への飼料のみならず、各家庭から発生する生ゴミに混ぜて自家発酵処理することで、生ゴミ排出をゼロにする環境対策にもつながった。今では、機械化された「土着菌センター」で土着菌をつくり、集落以外でも販売され、大きな収入源になっている。

母へのメッセージ

やねだん集落の各戸には、無線放送が備えつけられている。定例のアナウンスに使われているほか、毎年「母の日」「父の日」「敬老の日」には、やねだんで育ち、今は遠くで暮らしている若者たちからのメッセージが流される。やねだんから遠く離れ、暮らしている若者が自分の両親や祖父母に書いた感謝のメッセージを、柳谷高校生クラブの人たちが代読するのだ。順風満帆に思春期を送った若者だけでなく、親に苦労をかけっぱなしだった若者もいる。このメッ

セージをとおして、親と子どもがそれぞれの気持ちに歩み寄り、感謝と感動が生まれる。「いつかやねだんで暮らしたい」と思い続けられることが、かけがえのないやねだんの一員である意識をつくり上げるのだ。

やねだんの原動力

地域の空き家に芸術家が移住する取り組みや、視察に訪れた人に食事をしてもらう食堂をつくるなど、住民総参加によるさまざまな活動をとおして、収益を確保しているやねだん。豊重さんの理念は、「情熱が人を動かす。感動でしか人は動かない」。アイデアのほとんどは豊重さんの発想であるが、実際に行動をするのは豊重さんの情熱と行動に共感した住民だ。限られた人たち、決められ人たちだけが参加するのではなく、住民すべてが自ら参加する「住民総参加」のまちづくりがそこにはある。豊重さんは「補助金におんぶにだっこでは、人も地域ももたない」と語る。地域のリーダーのアイデアや行動、情熱に動かされる住民だからこそやねだんという地域の一員であることを自覚し、一人ひとりの地域への関心や感謝が高まる。地域への思いがやねだんの地域活性への原動力なのだ。



「柳谷高校生クラブ」を結成し活動

IV. 事例をふりかえって

IV. 事例をふりかえって

1. 各事例へのコメントと補足

① 歌志内市上歌新栄町・本町川向町（北海道）

歌志内市の公営住宅率の高さに驚いた（2,254世帯に約1,500戸の市営住宅が整備されている。実際に入居しているのは1,000戸程度で約3割は空室となっている）。歌志内市を貫流するペンケウタシュナイ川に沿って道道が走り、その両側に市営住宅が並ぶ。集落の調査で伺ったが、都市部における集合住宅団地や災害公営住宅での課題と同じような問題も抱えていることがわかった。特に、高層化は住民同士のつながりが深まらないので、2階にとどめる方向にあるという話は、今後の東日本大震災の被災地で建設される災害公営住宅に参考になるものと思えた。

歌志内市への訪問は、雪の多い時期だったがゆえに、除雪についてのたいへんさは実感できた。上歌新栄町自治会も本町川向町町内会も、いずれも高齢化が進み、町内会長自らが乗用型の除雪車両を購入して、降雪の多い日は一日10時間以上も除雪作業をする日もあるというから、町内会長の負担は大きい。仕事が忙しかったり、子育て中だったり、なかなかこうした活動に参加できにくい若い世代にどう継承していってもらうかは、後継問題とも密接に関わる。

上歌新栄町（上歌）は、人口244人121世帯が暮らす集落（高齢化率36%）。

上歌新栄町の買い物のためのバスの運行の仕組みは、撤退したスーパーマーケットの関連会社が継続して支援しているといった、ほかに類例のないものだった。これは近年、大型スーパーマーケットが市内をくまなく走る送迎バスに近いものだが、ここでは、ほかの商店の営業妨害にならないよう、商店が存在しない上歌新栄町のみを対象としている。

「小さなサロン」は、開催日ではなかったためにその雰囲気は実感できなかったが、サロンの建物自体は、誰からも見えるところに設置されている。すぐ隣にある元スーパーマーケットの建物は、かなり広いが冬季は寒い。ユニットハウスは小さいから暖房効率がいいし、詰めれば十数人が入れる程度の空間で落ち着くのだろう。

以前訪問した、栃木県日光市旧足尾町の砂畑集落で行われていた茶話会の会場は、4畳半程度の広さの不動尊堂だった。すぐ近くに広い集会所があったが、そこに集う高齢者は「この広さがちょうどいい。集会所は広すぎる」という。通常12~3人が集う茶話会に4~5人が欠席した時は、歯が抜けたように淋しい感じになった。肘や膝が触れ合う程度に密集しているほうがいい、という砂畑集落

のサロンに集う高齢者の声は、的を得たものなのだろう。

上歌新栄町の小さなサロンや砂畑集落のサロンから学ぶべきは、高齢者のためにと思って大きな建物を建ててしまっ、かえって高齢者の落ち着ける場所を奪ってしまっている高齢者施設もあるように思え、もっと当事者の声に耳を傾けていく必要を感じた出来ごとであった。

② 湯沢市旧皆瀬村若畑集落（秋田県）

若畑は、人口 33 人 10 世帯が暮らす集落（高齢化率 28.6%）。

市町村合併を機に、若畑が「忘れ去られてしまうのではないか」、「名前を残したい」という思いから、集落住民自らが立ち上がり、「若畑」の集落を守るため、若畑が誇る自然や郷土料理などで名前を売っていくことを考え合い行動する組織「若畑里づくり協議会」を発足させた。

「紅葉祭り」は 1998 年から開催しているが、33 人が暮らす中山間地域に 500 人もの観光客が集う一大イベントに育ててきた。

規模やかたちに違いはあるものの、同じような取り組みとして、(事例 9) の鹿児島県日置市の野首集落で開かれている「吹上ワンダーマップ」がある。そのほか、滋賀県高島市旧今津町椋川集落（人口 56 人 33 世帯、高齢化率 63%）で、2005 年から毎年 11 月に開催されている「おっきん！椋川」という、椋川集落の自然を散策しながら、自ら育てた農作物でつくった家庭料理をそれぞれの軒先でいただく、椋川堪能イベントとも相通ずるものがある。おっきん！椋川の場合は、家庭ごとに販売するものを準備するので、遠くに暮らす娘や孫が帰省してその準備や売り子として参加するなど、集落から外に出た子どもや孫たちをも巻き込んだイベントとなっている。

若畑は小さな集落なので、みな顔見知り。だから集ってしっかり話し合うような必要性もあまりなかったが、祭りの準備のために集う回数が増え、集落で暮らし続けるためには、集落みんなで支え合わなければ何もできないということのみなで共有することになり、団結力が高まったという。これもまた、高知県仁淀川町旧吾川村で、廃校となった下名野川小学校の校舎を活用した宿泊施設（しもなの郷）を運営する集落の事例と相通ずる。2005 年にオープンしたしもなの郷は、夕食は集落の女性によって準備されるが、宿泊客を迎え入れる時間からは男性の当番で、配膳や下膳、山菜てんぷらを揚げたり川魚を囲炉裏で焼いたりするのは男性陣だ。夕食担当以外の集落の男性たちもやってきて、宿泊客の近くで飲んでいる。集落の男性といっても、みなりタイヤした人ばかりだ。いつの間にか一緒に席となり、気がつけば宿泊客のほうに先に部屋に入り、集落の男性たちはその後も飲み続けているということもある。こうした日々のコミュニケーションが、人口減少によって世帯数が減り、高齢化で自治会での役割を果たすことが困難に

なる家庭も増え、今後の自治会運営が課題となっていたころ、統合への話し合いへと発展した。これも、その課題を真正面に据えて、日常的なつながりもないなかで話し合ってもうまくはいかなかったかもしれない。何気ない日々のコミュニケーションの積み重ねが、物事を円満に進める好例ともいえる。

若畑の紅葉祭りは、住民総参加で行われる。伝統的な祭事であれば、男女やそれぞれの世代で役割が違う。集落住民のそれぞれの持ち場で、本番に向け節目節目に儀式があつて機運を高めていくというものだが、ここでは子どもも高齢者も一緒になって準備をし、当日も総参加だ。総参加で取り組むことで、世代間のコミュニケーションも高まり、子どもや若い世代の地域への愛着心も高まる。

「味噌きりたんぼ」は、東京の麻布十番の納涼祭で4,000本を完売し、その後も各地のイベントに出店するなど、いまや若畑名物から秋田の名物として全国で知られるまでに成長した。

一見どこの集落にでもあるような自然や郷土料理を、集落の産業へと成長させることができたのは、一部の住民のものにすることなく、集落住民の総参加で取り組んできた成果なのだろう。

③ 湯沢市高松地区宇留院内集落（秋田県）

宇留院内は、71世帯216人が暮らす集落（高齢化率31.0%）。

元気な高齢者の多い、宇留院内の老人クラブは活動的。高齢者が元気で、自宅での役割のほか、地域の美化や子どもの見守りなど、日中は集落から外に出て働く若い世代を支えているのが、宇留院内の老人クラブだ。

強制加入、連絡は班を通じて、など都市部では到底真似のできない仕組みが残っている宇留院内。しかし、強制加入を免除される80歳以上の高齢者から「タダ（無料）」では気兼ねして参加できなかったという声を聞き、有料にして現在は80歳代の高齢者が安心して参加するようになったという。福祉は何でもタダという時代が長く続いてきたが、気持ちよく参加できる程度の参加費の徴収など、運営者（この場合は老人クラブ）も参加者の思いに耳を傾け、その時々で柔軟な運営ができていたことが、宇留院内の老人クラブを支え、そして老人クラブが集落から感謝されている理由だと思った。

④ 湯沢市旧雄勝町横堀地区愛宕町（秋田県）

愛宕町には、84世帯261人が暮らす（高齢化率36.0%）。この町内会では、年に2回懇親会を開いている。2011年4月に行われた親睦会には53人が参加し、そのうち子どもが18人参加した。親睦会は、ふだん顔を合わせることの少ない、子どもと親世代と高齢者も参加し、遊びをとおして多世代が交流する場となっている。

この町内会では、みなが意識的に、ひとり暮らし高齢者の見守りをしているのが

特徴だ。婦人学級では、ちょっとした日常の変化に目を向けている。「出かけるときには声をかけてね」と呼びかけている。また、ひとり暮らし高齢者の除雪も町内で協力して行っており、町内の建設会社は道具を無償で提供するほか、従業員がボランティアで作業に参加している。

愛宕町内にある一本桜が、2007年に市の天然記念物に指定され、町内会ではその桜に「おしら様の枝垂れ桜」と愛称をつけ、観桜会を催したことがきっかけで、一大観光名所となった。2011年の観桜会には、町内の住民や近くの高校の生徒など250人が準備や運営に携わり、看板や旗の設置や駐車場の誘導、無料休憩所の運営などを担当した。町内の女性たちは、休憩所で漬物などを振る舞い、観光客をもてなした。

親睦会や観桜会の準備や運営をとおして、子どもから高齢者まで町内すべての住民がつながりを深めるとともに、観光客との会話から、自らが暮らす町の魅力を再発見している。

④ 日光市旧足尾町（栃木県）

足尾町は、人口 2,442 人 1,440 世帯が暮らす合併前の旧足尾町（高齢化率 43.6%）。

足尾町には、群馬県桐生市を起点とする「わたらせ渓谷鉄道（旧国鉄足尾線）」の終着駅がある。「わたらせアートプロジェクト」は足尾町に拠点を構え活動しているが、プロジェクトは「わたらせ渓谷鉄道」と並行して流れる「渡良瀬川」の流域が活動範囲。拠点となっている足尾町は、銅山や鉱毒事件で有名。最盛期の1916年には38,000人あった人口も、1972年の閉山を機に、急速な人口減少と高齢化が進み、現在は2,400人と激減。高齢化率も43.6%と高い。近年は、古い銅山長屋の建て替えて、市営住宅として高層の集合住宅も建てられ、空いたところには新築の戸建て住宅が建っている集落もある。長屋時代は、居間に面した玄関引き戸を半開きにして、前を通る住民との会話を楽しんだり、共同トイレ共同風呂だったので一日に何度も隣人とのコミュニケーションの機会もあったが、集合住宅では、エレベーターに乗ったり重い扉の鍵を開けてもらわないと入れないので、近所付き合いが薄れたという声も聞く。

元銅山で働いていた人たちは年金がしっかりしていることやじん肺による労災保険・障害年金の保障があったり、なおかつ息子や娘が比較的近くに住んでいて週に1回程度訪ねてきて買い物など高齢者だけでは困難な支援をしているので、高齢者の課題はあまり聞かれないという。

しかし20年前の足尾町で調査を行った際も、高齢者は元気なので課題はないと聞いたが、その実は自宅で暮らせなくなると病院や施設に入ってしまうという状況であった。所得が安定していて、家族の支援を受けられることが、介護が必

要になった時にそのまま在宅で暮らせることには結びつかないので、現在の在宅介護サービスの整備状況がどのようになっているのか、その把握が求められる。

⑤ 安芸高田市旧高宮町川根集落（広島県）

川根は、人口 549 人 238 世帯が暮らす集落（高齢化率 45.7%）。川根集落は、1956 年に旧高宮町が発足する以前の川根村にあたる。その旧川根村で、1972 年に発足したのが「川根振興協議会」で、発足直後の水害からの復興と過疎の進む川根集落の地域づくりが大きな目標となった。

川根振興協議会は、まさに旧川根村の住民自らが立ち上がって「地域を経営する」役場的な存在だ。中枢機能としての交流拠点「エコミュージアム川根」は、1992 年に建てられた 24 時間 365 日対応の施設だ。いつ行っても誰かが居てくれるというところがあるのは、住民にとって安心感が高いもの。2000 年に J A から引き継いだ商店「万屋」とガソリンスタンド「油屋」は、住民からの出資を得て、豆腐一丁からでも配達する。

宮城県丸森町の大張集落にある「大張物産センターなんでもや」も、川根と同じように J A の購買部門の撤退を機に、住民が出資金を出し合い始まったものだ。ここでも、豆腐一丁でも配達し、電球なら取り替え付きで配達する。「なんでもや」では、生鮮食料品や日常雑貨のほか、高齢者自らが生産した農産物や作品も委託販売している。高齢者が多く、生魚を販売しても焼けないので、加工場を増設して対応している。最近では骨も抜いているというほどの心遣いだ。「なんでもや」は、まさに、なんでもやで、自動車も買えるし、各種保険にも加入できる。鮭も取れるし、仕出しも頼める。自動車は集落内の自動車整備工場から、鮭は集落内の鮭店から購入するのだが、「なんでもや」を経由して購入すれば、「なんでもや」の収入になる。「なんでもや」がなくなってしまうたら、たいへんなことになることを集落みんなが知っているのだから、みんなで維持・継続できるような工夫がなされている。ここでは、当然雇用も生まれ、夕方になると親の迎えを待つ子どもの居場所にもなっている。「なんでもや」は、沖縄県の共同売店の仕組みを参考に始まったところだ。

川根は、集落の農産品からつくる加工品づくりにも力を注いでいる。「川根の柚子しずく」や「柚子ポン酢しょうゆ」など、高知県の馬路村の「ごっくん馬路村」「ポン酢しょうゆ」に劣らない商品が開発され、出張販売のほか、ネットでも買うことができる。インターネットで購入できるのは、私たち消費者が、送料を支払うことに慣れ、抵抗が小さくなったことが、中山間地というハンディキャップを容易に克服できるものにしてきている。

また、今後川根集落に住み続けるためには、介護サービスが集落内に必要だという認識から、集落自らが率先してデイサービスのできる拠点を整備したことに驚かされる。運営は、専門性が必要性だという認識から市内の特別養護老人ホームに委

託しているが、せつかくなら集落が主体となって運営することも、今後模索されたりいいのではないか。安心して住める地域づくりのために、一人1日1円募金を実施し、この募金を財源にひとり暮らし高齢者の訪問活動を続けている。こういう活動とリンクしたかたちで、デイサービスの運営も検討されると、より利用者主体のサービスを目指すことになるものと思う。

⑥ 吉賀町旧六日市町下高尻集落（山口県）

下高尻は、45世帯96人が暮らす集落（高齢化率59.1%）。下高尻自治会では、2008年に「安心していきいきと暮らせる地域づくり」を目指し、全世帯全住民を対象とする「下高尻福祉会」を組織し、5つの活動部を設けて活動していることでも驚く。

下高尻福祉会の取り組みは、高齢化の進む中山間地域の小さな集落で、町役場職員でもある次代を担う30歳代の若い事務局長が中心となって、県のモデル指定をきっかけに、住民の声をもとに計画を策定し、それを住民自らが中心となって、無理せず自由にこつこつと推進している。

市町村行政のなかには、本務兼務や自ら居住している地域の有無を問わず、地域担当制を導入したという話をよく聞く。市町村職員が業務外に、住民の声を聞いたり、書類の書き方に応えたり、書類を届けたりという取り組みだ。市町村行政に限らず、小さな市町村のなかにも公共機関はいくつかある。こうした機関の職員が地域になんらかの関わりを持ってもらうことが、集落住民の安心感につながるとともに、機関への信頼感も高まる。

中山間地における公共機関とはどこまでをいうのだろうか。郵便局や銀行、宅配便、駅、バス・タクシー、新聞販売店、商店・移動販売などなどが考えられ、従来の公共機関より幅の広い、集落の高齢者が困った時に頼る先ということになるのではないか。こうした人たちにも、公共の立場で集落のことに関わっていただくためにはどうしたらいいのかを、下高尻に関わらず、考える時期に来ており、それを地域福祉活動計画の策定きっかけにすることをお勧めしたい。

⑦ 津野町旧葉山村床鍋集落（高知県）

床鍋集落（貝の川床鍋）は、人口102人41世帯が暮らす集落（高齢化率49%）。1983年に葉山村立床鍋小中学校が廃校となり、木造の校舎だけがぼつんと残された。そのとき住民から「このままでは集落が消滅してしまう」という声が上がった。卒業生でもある床鍋の男性たちが、「自分たちで集落を再生したい」と立ち上がり、2000年には県の集落再生の補助金で住民組織「床鍋とことん会」を発足させて、廃校の再利用のためのアイデアを出し合った。それをもとに県の助成金を得て改修し、2003年に農村交流施設「森の巣箱」は誕生した。

森の巣箱には集落全員が出資しており、運営主体は住民による「運営委員会」が

担っている。森の巣箱は木造2階建てで、1階には食料品や日用雑貨などを販売するコンビニ「森のおみせ」や宿泊者の食事処を兼ねた居酒屋のほか、厨房や浴室などがあり、2階には宿泊室がある。講堂は、合宿の際の宿泊スペースとなったり、アトリエや演奏の練習の場となったり、多目的に使用されている。旅行雑誌に紹介されたこともありリピーターも多く、年間8,000人が訪れ、そのうちの2,000人が宿泊する。森の巣箱は、集落人口の80倍もの人々が全国から訪ねて来る観光地に成長している。

正門前には床鍋集会所がある。ここには、朝6時を過ぎたころから高齢者が集い、笑い声が聞こえる。8時半前には、60から80歳代の高齢者7~8人が集い、JAから届くししとうのパック詰めが始まる。お盆や暮れ、正月でも休みは2日間までで、たまに夜8時まで残業することも。高齢者の生きがいと収入アップになっている。

森の巣箱に灯りが点り、森の巣箱から声が聞こえる。お店も居酒屋もでき、雇用も生まれた。いつも誰かがいるから、地域住民も、校庭に校舎にやってくる。廃校が、地域の集いの場に戻った。

⑨ 山都町旧矢部町下矢部西部集落（熊本県）

下矢部西部集落は、人口564人196世帯が暮らす集落（高齢化率40.9%）。市町村合併を機に、山都町では旧小学校区ごとに自治振興区を設置した。下矢部西部地区社会福祉協議会は、下矢部西部自治振興区の福祉部に属する。下矢部西部地区社協は、地区の中心部にある廃校となった下矢部西部小学校に拠点を置き、そこを「小規模多機能ホーム絆」と命名して、地域住民の交流の場、地域で暮らし続けるための支え合いの場を目指して活動を展開している。

高齢者が定期的に集い、健康寿命を伸ばし、生きがいを見出すために、健康体操や筋力トレーニングと昼食の会を毎月実施している。また、高齢化によって自力で集会所に集うことが難儀になってきたことから、移動スーパーで買いものが終わったあと、その場で立ち話が続くが、その場を「井戸（移動）端サロン」と銘打って、小さな茶話会が開かれることを推奨している。移動スーパーは、買いものや金銭のやりとりがうまくできているかどうかなどの見守りの場にもなっている。

1988年の水害の教訓から、毎年災害時のための1泊宿泊体験会を「絆」で実施している。体験会は、夕方5時に集い夕食を一緒にとり、翌朝も食事とともにして10時に解散する。こうした活動を評価した県からの補助金で校舎を改修し、宿泊室が2部屋になりシャワー室もつくられたことにより、現在は1回あたり12人が宿泊できるようになった。各回ともに、各世帯から1人ずつ参加してもらい、そのなかには必ず1~2人はひとり暮らしの高齢者にも入ってもらう。下矢部西部のような中山間の地域でも、ご近所との関係は希薄になっているので、こうした宿泊体験などを通じて、新たなつながりをつくり、災害時にはお互いに気にかけて関係になるよう

に仕掛けている。

そのほか、1グループ25人で「地域を語る会」を開催し、郷土料理の試食会などをして、特産品や加工品の商品開発にも取り組み、販売も計画している。地区社協の会長は、地域のシンボルであった小学校に、集落のなかの商店も工場も移転してきて、ここが集落の中心になって活気づけばという夢をもっている。

⑩ 御船町田代西部集落（熊本県）

田代集落は、人口700人243世帯が暮らす集落（高齢化率40.7%）。2005年に廃校となった田代西部小学校を改修し、2007年に誕生したのが、社会福祉法人御陽会が運営する知的障害者のための入所施設「第二明星学園」のサテライト施設「田代西部福祉センター」だ。このセンターには、ケアホーム「こもれび」と就労継続支援B型のパン工房「森のめぐみ」があり、障害者の暮らしの場と日中の活動の場として活用されている。廃校となった田代西部小学校は、当初民間事業所に売却される予定もあったが、集落住民から社会福祉法人が相談を受け、集落の希望で障害者の暮らしと働く場として使うことになった。

「学校はよりあいの場。抛り処として残してほしい」という集落からの要望に応じて、体育館のほか、1教室は廃校時のままで保存し、もう1教室は娯楽室として高齢者が安心して集えるように掘りごたつにしつらえ直し、最新のカラオケも設置している。地域のシンボルであった小学校を守り、いつでも地域に開放してくれることに感謝して、集落の住民が校庭の草刈りをかけて出ている。

田代西部福祉センターの施設長によれば、今後は、高齢者の多いこの集落で高齢者を支えていくために、集落の若手を雇用し、その人たちと一緒にあって、高齢者支援に取り組んでいく方策を検討しているとともに、熊本県では、「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」が制定されたこともあり、社会福祉法人としてその立地する地域の要望に沿って地域貢献していきたいと考えているとのことである。

⑪ 日置市旧吹上町野首集落（鹿児島県）

野首（吹上町田尻）は、人口389人191帯が暮らす集落（高齢化率45.2%）。野首小学校は1985年に廃校となり、一時期は町の誘致企業が使用していたこともあったが、バブルの崩壊で1998年に操業を停止し、1999年からは洋画家のアトリエ兼地域開放型ギャラリーとなっていた。2008年、野首小学校に新たに20歳代後半で「情熱家」という肩書きをもつ「衣福作家」が現れた。彼は、芸術家仲間と体育館を会場に「体育館で芸術」というイベントを開催し、廃校になった体育館でこんな体験ができるとは思っていなかったという住民の考え方を変えることになる。彼は、集落を訪ね、集落の魅力を聞いて歩いた。多くは、「魅力なんてない、強いて言えばあそ

この〇〇史跡」などという回答だったが、彼はこの土地に暮らす人こそ、この集落や地域の魅力と確信し、2009年には野首地区公民館や温泉旅館組合、商店会の3者が、吹上町の魅力を紹介して地域の振興を図るイベント「吹上ワンダーマップ」を開催する。野首集落や吹上町の魅力を表現するために、全国から招いた芸術家と住民が一緒になって築いたワンダーマップには予想を超える1,500人が来場する。テレビ局が特別番組をつくるなど、集落内外の反響は大きく、翌年のワンダーマップで作成した、吹上町の人や自然にスポットを当てたガイドブックは5,000部作成され、この反響も大きかった。

吹上ワンダーマップは、その後も毎年2月に9日間の日程で開催されている。会場は体育館だけではなく町内各地に及び、芸術家が吹上町内に数か月滞在しながら制作するという手法が取られ、芸術家がデザインした期間限定ラベルの焼酎や期間限定メニューを出す蕎麦屋、作品を展示する旅館やガソリンスタンドなど、ワンダーマップの趣旨を理解して、ともにまちを盛り上げていこうとする協力者が年々増えている。

ワンダーマップの運営スタッフの多くは野首集落の70歳代の女性たち。開催期間中は、この女性たちがみな笑顔で来場者を迎えてくれる。ガイドブックには、野首集落の住民にとどまらず、吹上町内の住民が全身を使って表現する姿がこれでもかと紹介されている。終了後は、集落の住民と町内の商店主、全国から集う芸術家と一緒に反省会が行われるが、みないい笑顔をしている。よそ者、若者、ばか者が、この集落を、このまちを動かす原動力になっている。なにより、よそ者、若者、ばか者を受け入れる度量を、この集落の高齢者たちが持ち合わせていたことと、集落住民やまちの商工業者に根気強く意義を訴え、真にまちの元気を望み行動する彼の実行力がこの結果を生んだ。

その後、野首集落の女性たちは食品製造業の営業許可を取得し、彼のアドバイスを得ながら、その第一弾として「しょうが蜜」の製造・販売を始めている。野首集落をどう売っていくのか、そして稼いでいくのかが、野首集落の女性たちの関心事となっている。

⑫ 鹿屋市旧串良町柳谷（やねだん）町内会（鹿児島県）

柳谷（やねだん）は、人口314人（2008年）約130世帯が暮らす集落。柳谷町内会は、通常「やねだん」と地元では呼ばれ、全国的には「やねだん」で通用するほどに有名だ。全国から年間に6,000人もの視察者が訪れる一大観光地ともなっている。「行政に頼らない感動の村おこし」を合言葉に、やねだんは行政などに頼ることなく、自ら次々に課題を解決してきた。遊休農地が多く、経験豊かな高齢者も多い。そこで、2002年に遊休農地とからいもの苗を無償で提供してもらい、その農地の管理を高校生に任せ、収益金で東京へ野球観戦に行く計画を立てた。高校生と高齢者

がひとつの目標に向かって汗を流すことで、高校生がやねだんの一員として成長できる。作付けや収穫の日は高校生の親も参加し、集落住民総参加で高校生を支える活動になっている。年々作付け面積が増えて、そのからいもを使ってつくられるオリジナルブランドの焼酎「やねだん」は、集落の大きな収入源になっている。

集落の基幹産業のひとつである畜産業による糞尿の悪臭とハエは、集落の大きな課題だった。微生物によって悪臭を抑えられると知った町内会長を中心に、土着菌づくりが始まり、家畜の飼料に混ぜて食べさせることで悪臭は消えた。土着菌の生産は機械化され、販売収入は集落の財源となっている。

2006年にはこうした収入を財源に、集落の130の全世帯に町内会から1万円のボーナスが支給された。住民からは、今後は集落のために使ってほしいという声が出て、その後は、町内会費の値下げをしたほか、各戸に煙感知器や高齢者宅に緊急警報装置を設置したり、シルバーカーを貸し出したりと、住民に役立つよう使われている。また、空き家となった民家を借り受けて、集落の財源と住民総出で改修し、空き家の再生にも取り組んでいる。改修された民家は「迎賓館」と命名され、全国から公募して集落に移住してきた7人の芸術家も迎賓館に暮らしている。迎賓館8号館は、高齢者のサロンの場として活用されており、集落の高齢者が歩いて来れるところにサロンを複数整備したいと考えている。町内会長の口癖は「地域には補欠はいない。みなレギュラー」住民に補欠はない。だから、それぞれできることを担う責務と役割を果すことができる場をつくる責務があるという。

2. 事例におけるキーワード

12の実践に共通する「キーワード」をもとに、「集落福祉」の切り拓かれ方を整理する。

実践事例から共通する「キーワード」が浮かび上がってくる。その「キーワード」の整理をとおして、人口が減少し少子高齢化の進む集落で、どのような取り組みが求められているのかを提起するものである。

1) 行く末を案じて、「協議」と「行動」するための組織を発足

10世帯という小さな集落である若畑集落の住民は、市町村合併で「この小さな集落が忘れられてしまうのではないか…」と不安を感じて、若畑の名前を残すため「若畑里づくり協議会」を組織し、「紅葉祭り」を運営した。集落人口の10倍以上の人が駆けつけ、名産品となった「味噌きりたんぼ」の生産は、住民総参加でも間に合わない。住民総参加の活動は、そのまま多世代交流にもなり、文化の伝承の場にもなるなど、高齢者にとっての生きがい創出の場にもなっている。1972年の水害のあと、

人口が減少した川根集落では、その時「このままでは地域が地図から消えてしまうのではないか」という声が上がった。その年に発足した「川根振興協議会」で、行政に頼るばかりではなく「自分らでできることは自分らの手で」を合言葉に、住民にも出資を求めながら、中学校跡の敷地に食堂兼宿泊施設を整備し、撤廃する予定のお店もガソリンスタンドも、特産品のゆずを使った食品加工場も、デイサービスのサテライト施設も整備してきた。過疎の集落で必要な資源を守り、新しく必要となる資源は生み出してきた。90人が暮らす床鍋集落でも、小中学校が廃校となった際に住民は、「このままでは集落が消滅してしまう」と嘆き、「床鍋とことん会」を組織して廃校を改修し、宿泊施設に全国からの観光客を呼び込み（立ち寄りが全人口の90倍、宿泊が20倍）、同時に集落で初めてのコンビニと居酒屋も集落住民に利便性と交流の場をもたらした。集会所を使った高齢者によるししとうのパック詰めは、宿泊施設とともに雇用の場、役割創出の場となった。

2) 住民総参加の協働活動で、新たなつながりと地域の魅力を再発見

愛宕町が年に2回開催する懇親会には、ふだん顔を合わせることの少ない、子どもと親世代と高齢者も参加する多世代交流の場となっている。また、愛宕町内にある一本松の観桜会は町内会が主催する。観桜会には、看板や旗の設置や駐車場の誘導、無料休憩所の運営など、町内の住民や近くの高校の生徒など250人で準備や運営に携わる。親睦会や観桜会の準備や運営をとおして、子どもから高齢者まで町内すべての住民がつながりを深め、観光客から発せられる集落の魅力を聞くことで、改めて自ら暮らす町内の魅力を再発見、再確認をしている。

下矢部西部では、多世代が参加しての「地域を語る会」を開催し、郷土料理の試食会などをとおして、特産品や加工品の商品開発に取り組む。下矢部西部には、地域のシンボルであった廃校となった小学校に、集落のなかの商店も工場も移転してきて、そこが集落の中心的存在となって、集落を活気づけてほしいという強い願いがある。

柳谷町内会は、通常「やねだん」と呼ばれ、年間6,000人もの視察者が全国から訪れる。「行政に頼らない」を合言葉に、自ら次々に課題を解決してきた。遊休農地を借り、その農地の管理を高校生に任せ、高齢者は知恵袋となって高校生に寄り添う。高校生と高齢者がひとつの目標に向かって汗を流すことで、高校生はやねだんの一員として成長できる。作付けや収穫の日は高校生の親も参加し、集落住民総参加で高校生を支える活動になっている。やねだんの高校生たちは、町内会の予算で、東日本大震災を訪ねている。高校生たちは自分たちでプログラムを組み、自分たちで被災地を巡り、交流にも参加した。高校生たちは、町内会からお金をいただいて、社会経験をさせてもらえることのできる「やねだん」という集落に生まれ育ったことに誇りと感謝を報告書に記している。

3) よそ者のアーティストが、集落再生のための「コミュニティワーカー」

わたらせアートプロジェクトは、首都圏内という立地を生かし、移住を目指すのではなく、数か月程度の中期滞在のアーティストを呼び込み、足尾町の生活者としての一面をもつ交流人口を増やすことを目指している。これは、できあがった人間関係がほどよく継続し、足尾町の人たちのことを忘れることもなく、時に足尾町の存在をアーティストが会おう先々で伝えてもらい、願わくば足尾町の人とのつながりを継続してもらい、時には足尾町に戻ってきて滞在してほしいというものだ。定住型で集落を維持することは難しいが、こうした新しいかたちで集落を維持していく手法にひとつの可能性を見出したいと思う。なにより、足尾町の高齢者は週に1回程度息子や娘との行き来で、買い物などの課題を解決していることを考えるならば、こうした二居住型よりも柔軟なつながりも今後どう活かしていけるのか、検討の価値はあると思う。

野首の「吹上ワンダーマップ」は、自作の派手な手づくり衣服で身を包む若手衣福作家が、野首に移住してまもないころは、おかしい恰好をした人がいると警察に通報されたりしたという。野首集落を基盤に、吹上町をフィールドにした「ワンダーマップ」と彼は、地元テレビ局の特別番組で紹介されるなどして、いまや鹿児島県内では知らない人はいないほどに有名になった。真摯な彼の姿勢に、ワンダーマップに協力する町民は増え、万を超える集客効果もあって、彼への期待は高まるが、彼はあくまでも住民が主体であり、アーティストは一步引いたそのパートナーというスタンスを崩さない。こうした彼に、コミュニティワーカーの資質を感じないわけにはいかない。

4) いつでも誰でも集える「拠点」が、つながりを深める

24時間365日、いつでも誰でも集え、食事や宿泊することの機能も兼ね備えた「拠点」を抱えているのは、川根の「エコミュージアム」と床鍋の「森の巣箱」と田代西部の「田代西部福祉センター」である。しかし、そのほかの事例でも、集える拠点は、集落の公民館や集会所の利用も含め、おおよそは容易に集える拠点があることが、集落のコミュニケーションを高め、つながりを深めるきっかけとなっている。

上歌新栄町は、自治会長が自ら購入したユニットハウスでサロンが開かれている。全国各地で行われているミニサロンで、ここでは狭くないですか？と質問をすることがよくあるが、公民館はちょっと広すぎる。膝や肘が触れるくらいがちょうどいい感じなんだよ、という答えを聞くことが少なくない。私たちは、すぐに広くてきれいなところをと考えがちだが、集う人たちによって、集いやすさや愛着の違いがあることを肝に銘じたほうがいい。

宇留院内の老人クラブは、公民館が集いの場となっているし、田代西部福祉セン

ターは元小学校の校舎なので、愛着のある教室で集うことへの抵抗は小さい。なにより、田代西部福祉センターには、常に知的に障害のある人とスタッフがおり、その安心感が大きいといえる。

5) タダでは気兼ねがあって参加しにくいという高齢者の思いに気づく

宇留院内では、月に1回の老人クラブの際の昼食代がタダということに気が引け、老人クラブに参加できなかったという80歳代の女性がいました。通常はタダのほうが有料よりも問題になることが少ないと認識している福祉関係者たちだが、実際はタダが気になってしまって心を痛めている人も多いと聞く。当然支払いたくでも支払えない人もいる。

また、長野県駒ヶ根市には、タダでは気兼ねするからという理由でつくられた、1時間800円の助け合い活動がある。それは駒ヶ根市社会福祉協議会が進める「こまちゃん宅福便」で、「利用者」と「協力者」がともに会員となって助け合う仕組みだ。ところが、時間の経過とともに、お金を介在させない助け合いに発展する場数が少くないという。もともとお金が欲しくて協力者になったのではなく、気にはなっていたがどう関わったらいいのかわからなかったところに、宅福便のコーディネーターからご近所のこの方を支えてもらえませんかという声がかかって協力者になっただけなので、つながりができさえすれば、お金はいらないという。支える側と支えられる側との意識の問題は、改めて議論しておく必要がある。

6) 先をイメージするための「計画」づくり

下高尻福祉会は、県の社会福祉協議会の指定を受けて、地域福祉活動計画を策定した。5年計画は、集落住民が5年先をイメージできるように考えたという。5年先のことなど考えられないよ、というなかで、住民が5年先のことをイメージしてその準備をすることの意味は大きい。

ぜひとも、地域保健と地域福祉の共同の活動計画を模索してほしいが、さらに地域振興も共同する計画が求められる。

3. 事例調査の現場から

活動的な過疎集落を訪ね、ナマの声を聴いていると、集落の福祉は、集落に暮らす住民が自らの地域に誇りを持って、他者を迎え入れたり他者に紹介したりすることをおして、集落の子どもから高齢者までの住民が改めてつながり、行政に頼りきるのではなく、集落の住民総参加でさらに誇れるまちを築いていこうというものだと実感できる。なにより、そういう集落で出会う住民の笑顔は眩しいくらいに輝

いている。私たちは「福祉」という用語を制度や行政機構の枠に納めて、かなり狭く捉えていないだろうか。

福祉関係者である私たちは、すぐにその集落の課題に目が向く。何か困っていることはありませんか？（こんなに不便なところなのだから）困っていることだらけでしょう？といった顔をして、「やっぱりそうですね」と期待どおりの回答を得て、帰路につくことを想像している。しかしそれは、こうした集落では簡単に裏切られる。

集落の（狭義の）福祉を考える前に、まずは誇りを持ってその集落で暮らしていけるような環境をつくり、そのうえで（狭義の）福祉も併せて考える、もしも許されるならそうしたいと思うようになった。公害問題の研究者宇井純さんは、2003年全国の公害問題のあった地域を巡り、問題解決を行政も含む他人任せにしたところは廃れ、自分の問題として住民たちが向き合った地域には活気が残っていたと話されていた。今回の事例も、これは「福祉」ではなく「地域振興」の領域ではないかという声もある。しかし、集落を訪ねてみると、福祉だけが充実してもそのほかの資源や、このまちで生きていこうというような集落合意がなければ、集落で暮らす、暮らし続けることは困難であることに気づかされる。

今回調査に伺った集落は、みな他人任せにせず、住民総参加で課題に向き合う、あるいは向き合おうとしていた。「行政に頼らない」を掲げている集落もいくつかあった。そうした集落では、自ら収益事業に取り組み、その収益をもとに、集落のニーズに合った事業を展開している。さらには、食堂、居酒屋、食品加工・販売、宿泊施設、商店、ガソリンスタンド、過疎地有償運送など、公も民間も手を出さないのであれば自ら取り組まねば集落の、特に高齢者の生活は成り立たないと、やむにやまれぬ思いで取り組んでいる。

調査事例のなかで、常設も含めたサロンの運営は多くで取り組まれていた。集落で通所介護事業所を整備し近隣の介護事業所に運営を託しているところもあったが、現行の通所介護事業所の人員基準であれば、法人格のない自治会等でも、基準該当の仕組みを活用すれば、集落自らでも運営できるのではないかという声もあった。宿泊施設を運営している集落であれば、既に24時間365日、食事やお風呂、宿泊部屋を提供していることから、集落に住む看護師や保健師、介護職などの経験者や、近隣の介護事業所の技術支援を受けながら、集落自ら取り組むことも十分にあり得る。なにより住み慣れた地域に可能な限り住み続けるには、集落に事業所があることや、集落から最も撤退しにくい自治会等が運営することは介護保険の理念にも、理にもかなうものだ。福祉人材確保が困難な時期にあつて、助け合い型の介護保険事業所の運営は今後、大いに期待される。

また、移住してきた若手のアーティストと一緒に集落の魅力アップに取り組む高齢者の姿には頼もしさを覚えた。鹿児島島で出会った70歳代の女性たちは、既

に食品営業の許可をとって商品の製造・販売をしていた。アーティストは瓶のデザインやパッケージなど、売れるためのアドバイスをしていたが、女性たちの関心はその商品を「いくらなら買ってくれるか」と、儲かってしまった時のことを考えて法人格を取得したほうがいいかどうかということだった。そこで出会った人たちは高齢者というよりも、70歳代の女性たちと表現したほうが正しいと思った。支援の対象ではなく、集落を支える一員なのだ。

この集落には誇れるものなんて何もないと言っていた住民は、集落のイベントに集う大勢のお客に首を傾げながらも、喜びを隠せない。来年は、もっとこんなこともしたい、せっかくこんなところまでやってきてくれるんだから、集落をきれいにしてお迎えしたい、この集落の自慢の料理を食べてもらいたいと、前のめりになる。集落の何倍もの集客があれば、お店も潤うし、役場だって驚く。周辺の集落だって、負けてはいられない。80歳を超えてもやることがある（みんなに頼りにされて）忙しいという高齢者の姿は、集落を元気にさせる源になっている。そういう元気な高齢者と子どもたちが一緒に1つの目標を成し遂げるという経験は、子どもにとっても大きな財産になるはず。

以上のように、今年度の調査で明らかになったことは、高齢化の進んだ集落にあっても、高齢者を単に支援の対象とみるのではなく、集落を支える一員としての役割を担うことにこそ、高齢者の元気の素が隠されているということである。客体ではなく主体として、役割を担ってもらうのではなく、自ら率先して行動する存在であってほしいし、それを支援することこそ、福祉の役割ではないかということであった。

今後は、さらに詳細な踏査を繰り返し、実践をもとに集落福祉とは何かを明らかにし、介護など支援の必要な人が可能な限り集落に残るための方策を提起したいと考えている。

V. 討論

集落の暮らしのこれからを考える

V. パネルディスカッション「集落の暮らしのこれからを考える」

「第1部」では、全国の先駆的实践者とともに集落と行政の関係のあり方を考え、「第2部」では集落福祉の具体的な政策化に向けて討議します。

第1部 集落と行政の関係のあり方

パネラー

湯沢市社会福祉協議会 会長 菅 義雄 さん

鹿児島県鹿屋市串良町柳谷町内会（やねだん） 町内会長 豊重哲郎 さん

下高尻福祉会（島根県吉賀町）事務局長 渡辺栄治 さん

川根振興協議会（広島県安芸高田市高宮町）会長 辻駒健二 さん

農村交流施設「森の巣箱」運営委員会（高知県津野町床鍋地区）施設長 大崎 登 さん

下矢部西部地区社会福祉協議会（熊本県山都町）会長 津川則光 さん

サポーター

秋田県社会福祉協議会 地域福祉部長 加藤正樹 さん

神戸学院大学総合リハビリテーション学部 教授 藤井博志 さん

コーディネーター

日本福祉大学社会福祉学部 教授 平野隆之 さん

「集落福祉」の定義

平野隆之 ……………「集落福祉」ははじめて聞く用語だと思いますが、一般的にこの用語が使われているわけではありません。「集落福祉」とは、集落機能が衰退し、集落に住み続けることが難しい状況のもとで、新たに集落維持に必要な福祉的な機能のことで、行政が継続的に一定の役割を果たすことを含んだ概念と考えています。その意味では、従来の集落の相互扶助機能とは異なります。

政策化に向けて議論していくなかで、集落と行政の付き合い方について、実践者からは「行政に頼らない」というキーワードが出てきています。しかしながら、第2部に登場いただく総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室長の澤田史朗さんは、「行政とうまく付き合い、行政がもつ力を引き出せ」という提言をされています。そこで第1部では、なぜ行政に頼らないのか、しかし行政とどうやって仲良くつき合っていくのかというあたりも含めて実践者と議論をしていきたいと思っています。

最初に、鹿児島県鹿屋市柳谷町内会、通称「やねだん」で地域再生に取り組む豊重さんから、行政に頼らないとはどういう意味なのか、発言をお願いします。

「行政に頼らない」とは？

豊重哲郎 ……………一つ目に、やねだんには 300 人しか住んでいませんが、集落内にいる行政マンを集落の一員として、地域組織のなかでうまく出番を引き出すことができれば、集落の人たちで動けます。

二つ目に、昔は何かあればすぐに役所へ陳情し、補助金という流れでしたが、集落内で解消できる課題に優先順位を決め、自主財源をもてば、集落内で解決が図れます。

三つ目は、人材です。私が 55 歳のときに公民館長を託されてから、人、組織、企業感覚をもった自主財源で語れる組織づくりに取り組んできました。

これらのことを裏付ける言葉が「行政に頼らない」というキーワードであり、非難的な言葉ではないことをご理解いただければと思います。

平野 辻駒さんからも、発言をお願いします。

行政の参加と、地域での対話

辻駒健二 ……………私の住む広島県安芸高田市の川根地域では、1972 年に大きな水害がありました。そのときに高齢者が、「このままでは地図上から自分たちの地域がなくなるで」と言い、行政に頼ったまちづくりでは駄目だということで、自分たちで地域を守っていこうと組織づくりをしました。

2000 年に地域の唯一の店だった農協が撤退し、集落内で買い物ができなくなったことから、1 戸当たり 1,000 円の出資を募り、スーパー「万屋」とガソリンスタンド「油屋」を住民で運営しています。あるとき、万屋に「豆腐 1 丁を持ってこい」という電話がかかってきて、買い物をしていた高齢者が女性スタッフに、「豆腐 1 丁を持って行ってなんぼもうかるんね」と聞いたそうです。その女性スタッフは、「豆腐 1 丁を持って行って、なんぼもうけようという気持ちはさらさらありません。自分を使ってくれることがもうけですよ」と答えたそうです。この言葉に僕は感動しました。

自分たちがここでどう生きるかは、地域の高齢者がどう生きるかにつながります。できるところは自分たちで取り組み、できないところは行政と協働しながら、同じ方向に向かって共有する関係を行政とつくっていかなければ、なかなか地域づくりはできないと思います。

平野 行政の地域参加が一つのポイントになりますが、地域のなかでの対話もたいせつだというお話でした。地域づくりに欠かせない対話の場の確保について、55 歳で地域リーダーとなった豊重さんはどのように実践されてきましたか？

豊重 地域での対話は、言葉やテクニックではなく、フルネームと顔がわかる関係から始まります。地域には反目している人が必ずいますから、その家族と本気で対話をするには低姿勢だけでは駄目で、名前を覚えてフルネームで呼ぶ努力をしました。そのなかには語れないたいへんなこともありました。その人たちが表に出てきて、役員や区長を

務めるまでに 10 年かかりましたが、今はそれが活動の底支えになっています。

廃校をコミュニティの場に

平野 大崎さんのところでは、農村交流施設「森の巣箱」という地域拠点があることが、地域づくりの核になっていると思います。行政側からすると、地域づくりの象徴的な拠点がほしいと思いがちですが、それだけが先行してもまちづくりはうまくいかない。その点を含めて、大崎さんから意見ををお願いします。

大崎登 ……………私の集落は、高知県津野町という中山間地にあります。もともとごみの収集車も来ない、救急車や消防車が来るのにもほかの市町村を経由して数十分かかる、非常に不便な地域で、行政のサービスにも大きな格差がありました。これまでも私たちは行政に頼ることはほとんどなく、自力で地域づくりをしてきました。

地元の小中学校が廃校になり、「森の巣箱」として再活用するにあたって、地域に何がほしいか、これから何をしなくてはいけないかを住民同士で考え、コミュニティの拠点にするために取り組んできました。実際、限界集落になって、やがては消滅しようという集落が多くなっているなかで、最初に学校が廃校になった過疎集落が、集落の勝ち組として残ったのではないかと考えています。

平野 津川さんの取り組みも、廃校の活用という共通点がありますね。

津川則光 ……………熊本県山都町の下矢部西部地区は、自然に恵まれた地域です。少子高齢化が進んで本当に人口が減り、若い人はふるさとをあとにしてどんどん都市部に出ていくなかで、社会の変化により所得の格差も生じています。

7年前に町村合併して、学校が廃校になりました。世帯そのものが縮小化して、高齢者が孤立する状況を避けるためにも、住民が住民をみていくような施設をもてないだろうかと考え、「地域をどげんかせんといかん」という思いから、廃校を利用して「小規模多機能ホーム絆」をつくりました。

70 ～ 90 歳の人たちを対象に、宅老所的な活動をしてきましたが、1 か所に集める形でいいのだろうか、以前のように集落ごとに公民館を活用した「ふれあいサロン」のほうがよいのではないかという声も出ています。

住民自ら介護事業を運営

平野 辻駒さんの地域でも、住民自ら介護事業に取り組んできましたが、その経緯にふれていただけますか。

辻駒 遠くのデイサービスに通っている地元のおばあちゃんが車に酔うということで、自分たちでデイサービスをやろうかという話になりました。役場に相談に行き、私たちが本格的に介護保険サービスを利用するまでは、週 1 回自分たちで取り組みたいと伝えたら、認めてくれました。古い集会施設を 2,700 万円かけて大改修することになり、地域の皆さんにお金を出してもらい、不足分を行政から出していただきました。

次に、資格者が必要ではないか、事故が起きたら責任は誰が取るのかという議論が起きました。地域には介護の資格をもった者がおらず、役場に相談したところ、「資格をもった人に来てもらえばいい」とアドバイスしてくれました。すぐに特養の園長に相談したところ、「協力しましょう」ということになり、職員を派遣してくれることになりました。自分たちが議論して提案型のまちづくりを進めていくことは、非常に大事だと思います。

平野 大崎さんも、「森の巣箱」にデイサービスをつくりたいという話を初期からしていました。

大崎 集落 36 戸のうち、3分の1がひとり暮らし世帯で、高齢者もいれば、若者もいます。昨年高知県が行ったアンケート調査で集落を回ったときに、ひとり暮らしの人たちの「私たちを助けてくれる人がいるのかどうか、毎日不安な思いで暮らしている」という思いを確認しました。地域で検討会を開きながら、住民の一人ひとりが幸せを感じられる地域であることが本当の地域づくりにつながるのではないかと、今気づかされています。

「ともに生きる」という理念

平野 ここまでの話から、藤井さんが感じることについてコメントをお願いします。

藤井 ……………先ほど「行政参加」という言葉がありました。これは 30 年前に、神戸市苅藻地区で住民運動をしている毛利芳蔵さんが言い始めた言葉です。地域のありようを決めていくのは住民であり、行政はそこに参加する立場で、行政に住民が参加するのではないと言い切った、その立脚点がないと住民の力は発揮されないと思います。

拠点の整備と住民の内発性という点でいえば、住民の内発性が先行しなければ、地域の資源としてうまく育て活用することができないのではないかと、皆さんが発言されていたと感じます。

また、大崎さんの「みんなが幸せにならないといけない」という発言は、地域福祉で言うと「誰も排除しない」「ともに生きる」という理念にあたります。集落のあり方を考えるなかで、地域福祉が問われているのではないかと。そこをみんなで合意しないと、集落の定義や福祉は進まないのではないかと改めて感じました。

平野 豊重さんからも感想をお願いします。

豊重 地域性に沿って、10 年一刻みという感覚で、1 年に一つずつ提案やポリシーを打ち出していけば、だんだんと組織がまとまり、後継者も育ちます。3 歩進んで 2 歩下がりながら、活動をどう続けていくかが基本だと思います。

行政との連携を考えたとき、行政職員は定年までいます。ところが、首長は下手をすると 4 年で交代しますから、職員が長い目で地域を見て、スピード感をもって首長に提案するような資質が必要なのです。一方で、「福祉分野を 10 年間任せるから」というぐらいに異動をさせない専門の職員もつくっていかないと、首長も職員も次々と替わる

のでは、住民は本当にあっけにとられます。そこまで徹底するような人材育成が、今後大きな課題になると思います。

行政職員が、一住民として活動する

平野 菅さんは首長の経験もおもちで、今は社協の会長ですが、ここまでの感想をお願いします。

菅義雄 ……………話を伺っていて心配に思ったことは、行政に頼らないで、地域で自分たちのことは自分たちでやることになった場合、「あの人がいれば、あの地域は安心だ」と行政職員が住民に任せっぱなしにしてしまうのではないかということです。

豊重 それは考え次第です。やねだんのある旧串良町は人口1万3000人でしたが、7年前に1市3町が合併して、人口10万5000人の鹿屋市が誕生しました。そこで私は行財政改革委員長を2年間任され、最初に提言して2011年にやっと実現したのが、集落へのサポート制の導入です。市内にある220の町内会・自治会に、定年の近い部課長など220人を自分の住んでいる地域へ配置し、決算書などの書類作成も含めて、さまざまなサポートをしてもらいます。地域に名前を知られる存在となるため、定年退職後に地域活動を担わないわけにはいなくなる、という道筋をつくることができます。意識が変われば、地域は絶対に変わる、そのために私はこういった制度の導入を提案しました。

渡辺栄治 ……………今日は自治会の一人として来ていますが、私は吉賀町役場の職員でもあります。吉賀町でも、出身の地区を担当しようという動きがありますが、公と私の区分が難しく実現に至っていません。自治会には、私と保健師の2人しか役場の職員はいませんが、僕は地域で育てられたという思いが非常にありますので、地域人としての気持ちは既にできていた気がします。私個人としては、同じ考えをもった若い職員がどんどん出てきてほしいと思っています。

地域振興に福祉の視点を

平野 行政に頼らないという問題提起とともに、行政をどう活用していくかという観点があるなかで、中間的な社協という立場から、加藤さん感想をお願いします。

加藤正樹 ……………先ほどの話も含めて、住民がどのように地域をまとめ、把握したニーズをどう整理して行政にもっていくのかということに尽きます。そこがはっきりしていれば、行政も無にはできないでしょう。そして、地域づくりのどこかに福祉の視点をもつことで、非常にやりやすくなる気がします。

平野 地域振興のなかにどうやって福祉の視点をおくのか。集落福祉においては、今日お集まりのようなリーダーがいる地域だけがよくなるのではなく、地域振興から取り残されていく地域も見捨てずに底上げしていく俯瞰の姿勢が必要だろうと思います。その点について、豊重さんと辻駒さんからご意見ををお願いします。

子どもを育てる、リーダーを育てる

豊重 地域福祉は最近大きくクローズアップされてきました。地域福祉は高齢者向けだけでは駄目で、孫やひ孫などの子どもをどうやって動かすかが大事になります。一番参加を得にくい PTA などの父兄を動かすには、子どもと高齢者の両方から叫ばせることです。福祉と青少年教育は、絶対にセットで提言すべきだと考えます。

また、人々の心を揺さぶるのは、感動と感謝です。やねだんでは、全戸にある有線放送を通じて、子どもが親や地域への思いを語るメッセージ放送を行い、子どもの出番をつくっています。地域福祉では、揺りかごから墓場まで「見守ってくれてありがとう」というメッセージが絶対に欠かせません。

辻駒 リーダーが育つ環境づくりが必要です。私が 19 年の歴史がある川根振興協議会の会長になったとき、地域の皆さんから「歴史ある振興会も地に落ちたな」と言われました。自分自身、ここで愛着心をもって生きなければいけないと思い、20 年務めてきました。今、自分のあとにはしっかりリーダーが育っています。子どもは親の後ろ姿を見て育つと言いますが、自分たちがしっかりすれば、子どもたちも地域を見つめ、行政とも連携しながら、特色ある地域づくりができると思います。

ふるさとをたいせつにする気持ち

平野 地域振興からこぼれてしまう層を「集落福祉」という表現によって底上げしようというアプローチについて、藤井さんはどのように考えますか。

藤井 本来、地域は人が生まれて死ぬ場所だから、みんながたいせつにするわけです。それがふるさとです。そのようなふるさとづくりが地域復興の目的といえますが、過疎化、少子高齢化がそのことを難しくしています。その意味で、地域福祉的な対応を地域復興とセットにすることによって、誰もが生まれて死ぬふるさとづくりが可能になると思います。そこに集落福祉の意義があります。

平野 十分議論が尽くせませんでした。最後に、菅さんから決意表明をお願いします。

菅 私が首長のときに、「勤務時間内に集落を手伝う仕事をしてもいい」と言い、取り組んだ経験があります。やれる人がいるかないかで、集落は大きく変わります。退職してから地域づくりを手伝おうというのではなく、公務をしながら途中手伝ってもらいたいと思っています。

今回、秋田県湯沢市の 3 集落を会場にしたフィールドワークには、300 人近い地元の市民が協力しました。この体験は、今後の湯沢市にとって大きな分岐点になったと思います。ここで育って安心して暮らしたいとみんな思っていますので、これから私どもも自信と誇りをもってがんばります。これからもご指導をお願いします。

第2部 集落福祉の具体的な政策化に向けて

パネラー

秋田県湯沢市福祉保健部 部長兼福祉事務所長 小松久雄 さん
富山県厚生部 次長 小林明夫 さん
高知県地域福祉部 部長 小田切泰禎 さん
総務省地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室 室長 澤田史朗 さん
厚生労働省社会・援護局 総務課 課長補佐 荒川英雄 さん
農林水産省食料産業局 食品小売サービス課外食産業室 室長 山口 靖 さん

サポーター

全国社会福祉協議会 地域福祉部 部長 野崎吉康 さん

コーディネーター

日本福祉大学社会福祉学部 教授 平野隆之 さん

集落福祉の政策化の意図

平野隆之 日本福祉大学では、地域福祉において中山間地域を支援できるような政策枠組みが必要だと考え、高知県の「あったかふれあいセンター事業」に5年ほどかかわりながら、高知県とともに国に政策化の要求をしてきた経緯があります。

そのなかで、国から「高知県のがんばりはよくわかるが、全国に活用すべく、各都道府県の取り組みを調べなさい」という問題提起を受け、西日本を中心に6つの県を調べました。

集落を支援していく政策には福祉と地域振興の両方があること、そして専門人材をどのように配備すると効果的なのかも含めて検討しており、この場をお借りして議論を進めたいと思います。

高知県は「限界集落」という言葉を生んだ県です。最初に、高知県の取り組みを小田切さんからご紹介いただいて、政策化の意図を理解していただきたいと思います。

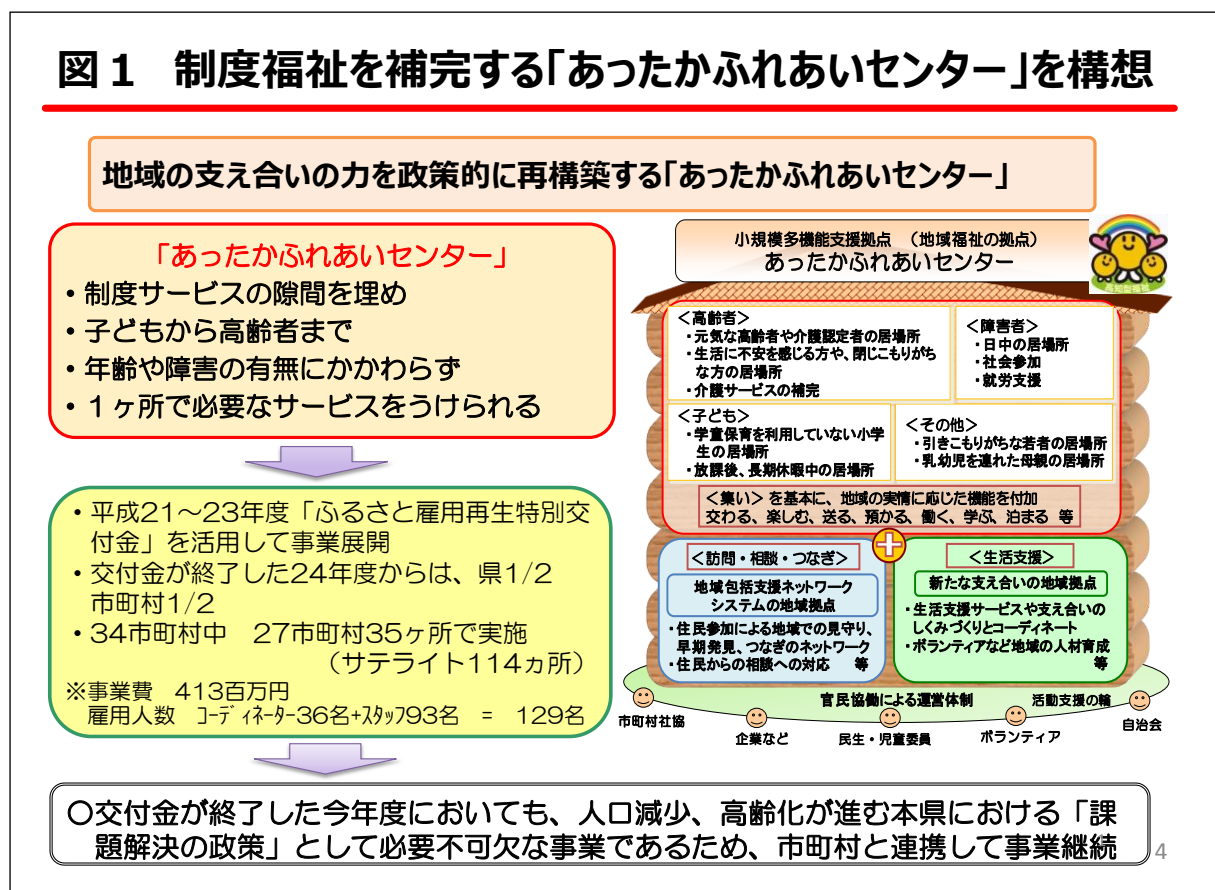
高知県の「あったかふれあいセンター事業」

小田切泰禎 ……………中山間地域の多い高知県では、地域福祉を推進するため、2009年にそれまでの「健康福祉部」を、保健・医療を担当する「健康政策部」と、福祉を担当する「地域福祉部」に再編しました。地域福祉部の主管課の「地域福祉政策課」に地域福祉推進チームを8人配置して、制度福祉と地域福祉の協働を目指しています。また、高知市を除く県内5地域にある県福祉保健所に、地域支援室を設けて、それぞれに6人の職員を配置し、ブロック別の支援体制を敷いています。

50世帯未満の集落が6割を超え、高齢化率が50%を超える集落もあるなかで、中山間地域では全国一律の基準では採算が合わず、民間サービスが参入できないため、多様

なニーズがあるのにサービスが提供されにくい状況があります。そこで、制度福祉を補完するため、「あつたかふれあいセンター事業」を2009年に開始しました(図1)。年齢や障害の有無にかかわらず、1か所で必要なサービスを受けられる拠点です。

図1 制度福祉を補完する「あつたかふれあいセンター」を構想



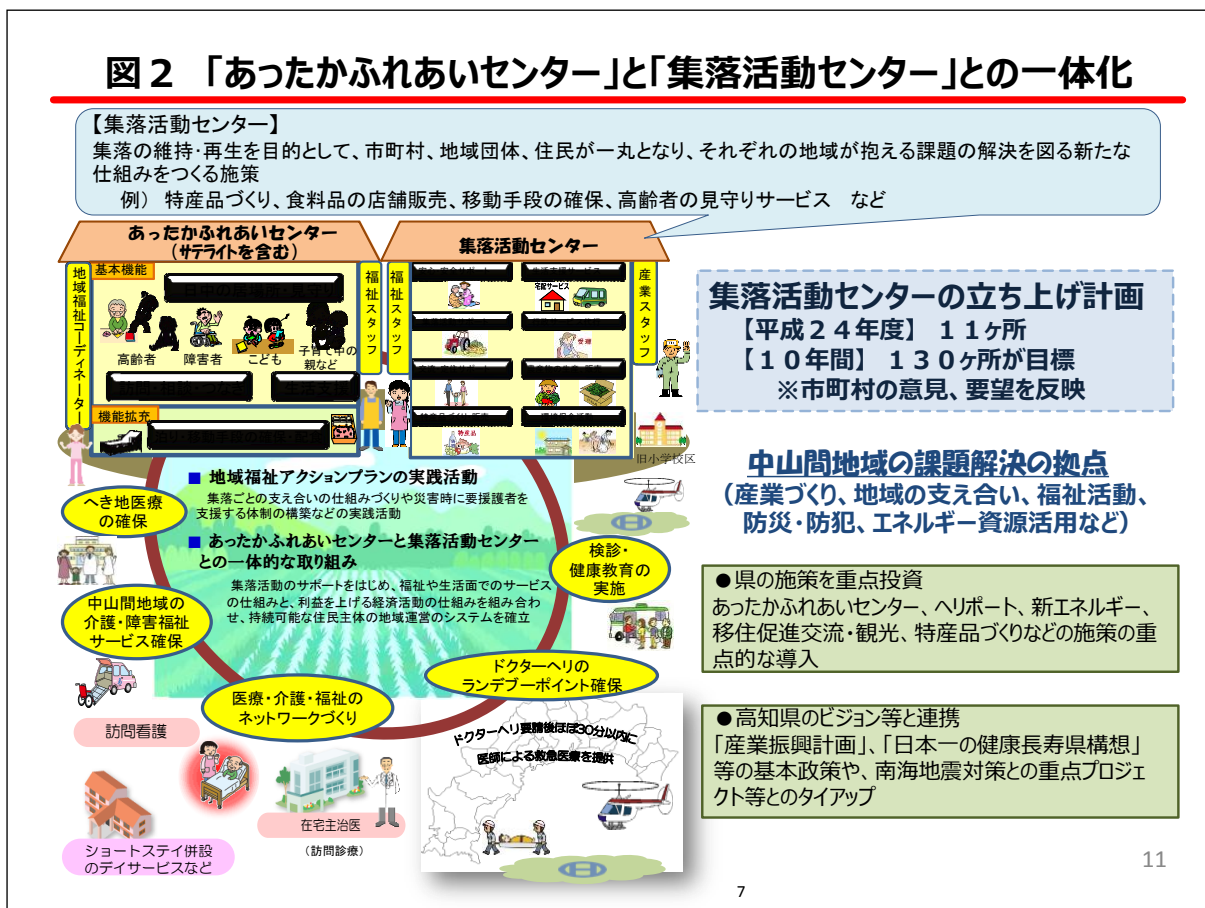
センターには、コーディネーターを含む職員が3~4人配置されています。もともと有資格者というわけではなく、働くなかでさまざまな研修を受け、少なくともヘルパー2級程度の資格は取得してきています。ここでサロン活動や小地域ネットワーク活動を再生することで、支える人と支られる人が一体的に活動できています。

また、自治体で策定が義務づけられている地域福祉計画は、県内34市町村のうち、6市町村しか策定していませんでしたが、あつたかふれあいセンターを進めていくなかで地域独自に方向づけがなされ、23市町村で地域福祉計画が策定されました。残り11市町村も来年までに策定する計画です。

2009~2011年度は、「ふるさと雇用再生特別交付金」における「フレキシブル支援センター事業」を活用し、国の10分の10の補助事業として、あつたかふれあいセンターをつくっていきました。柔軟に運用したことで、集落単位でサテライトが配置され、そこに住民も参画して、誰もが集える「場の共生」から「地域の共生」へ広がっています。現在、34の市町村中27市村で35か所、サテライトが114か所、事業費は

4億5300万円、雇用人数はコーディネーター36人、スタッフ93人の計129人で取り組んでいます。2012年3月で国の補助金は終わりましたが、各市町村がこの事業をやめるわけにはいかないという思いで、県が2分の1、市町村も2分の1を負担して今年度も継続しています。

図2 「あつたかふれあいセンター」と「集落活動センター」との一体化



です。本県では10年後を見据えた仕組みづくりが必要だと考え、制度化に向けて2009年度から国に対して政策提言を行ってきました。今後は集落活動センターと連携を図りながら、中山間地域の地域福祉推進の政策について、さらに内容を詰めて提案をしたいと思いますので、皆さんからご意見をお願いします。

国の施策を上手に活用

平野 荒川さんから、気がついたポイントがあればご指摘いただきたいと思います。

荒川英雄 「フレキシブル支援センター事業」の生みの親である厚生労働省社会・援護局の山崎史郎局長(当時)も話していましたが、福祉は人材です。地域福祉においては、専門職ではない新たな人材が必要であり、これを県としてどのように支援していくかが課題だと思います。

もう一つは、お金の話になってしまいますが、これからは財務省がお金を振り分ける時代から、総務省が交付税のなかで流していく時代になります。介護保険と同じように、特別会計での地域福祉基金が必要になる時代が来ると思います。基金は自助・共助・公助的な財源となるので、地域力が試されます。

平野 澤田さんからも一言お願いします。

澤田史朗 ……………集落活動センターと、あったかふれあいセンターを一体化することで、地域福祉と地域振興を両面で進めていくことはたいへんすばらしい取り組みです。それをどう一体化していくかは課題です。

先ほど、総務省の過疎債を使った事業について話がありました。「縦割りでけしからん」と霞ヶ関批判を受けるなかには、別省庁との壁が問題になって前に進まないことが含まれていると思いますので、改善が必要だと思います。

総務省も特別交付税を使って、地域振興や見守り支援のための制度をつくっていますので、この制度がそのまま地域福祉にも活かせるのであれば上手に組み合わせて使ってほしいと思います。国に働きかけて上手にお金をとってくる時代になったという気がします。

富山型デイとケアネット活動

平野 先ほど小田切さんから「フレキシブル支援センター」の話が出ましたが、そのモデルとなったのは富山県の「富山型デイサービス」です。小林さんから報告をお願いします。

小林明夫 ……………少子高齢化で、単独世帯が2020年には全都道府県で最大になると言われるなか、現行の仕組みでは対応しきれていない多様な生活課題に対応するため、住民と行政の協働による新しい福祉が求められています。富山県では、昭和の時代から福祉のボランティア活動によるまちづくりを進め、2003年からは「ふれあいコミュニティ・ケアネット21事業」に取り組んでいます。

この「ケアネット活動」には、高齢者・子育てサロンや地域福祉懇談会などの「ふれあい型（集合型）居場所づくり」と、見守り・ゴミ出し・買い物代行・除雪・外出の付き添い・児童の預かりなどを住民がチームをつくって担う「ケアネット型（個別支援型）」があり、活動を進めるなかで前者から後者にスライドしていくようにしています。また、後者では、市町村社協に「ケアネット活動コーディネーター（社会福祉士）を配置して、人材育成に力を入れています。昨年度の実績で、県内 15 市町村のうち 14 市町村社協・218 地区で実施され、2,705 チーム（6,638 人）が稼働しており、4,455 人が利用しています。

昔の大家族のように、みんな一つ屋根の下でともに暮らす地域にしていこうと、「富山型デイサービス」と呼ばれる共生型ホームにも取り組んできました。富山型デイサービスは、介護保険施行前の 1993 年に看護師の惣万佳代子さんたちが立ち上げた「このゆびと一まれ」から始まった取り組みで、子どもも障害のある人も高齢者も利用できる、第 2 の我が家のような多機能型の取り組みです。「多機能型」というと、他県では「通う、泊まる、住み続ける」を意味しますが、富山県では「対象者を限定しない」という意味で使います。障害がある人は、遠方の施設へ行かなくても自分の地域で居場所ができますし、高齢者と子どもと一緒に過ごすことで、しつけの場面も増え、相互に出番があって笑顔が増えます。

近所の人も立ち寄り、地域の福祉拠点になっています。県負担でこの事業を行ってきましたが、介護保険制度後に一部が全国制度となり、現在は 2011 年 12 月にできた国の総合特区「とやま地域共生型福祉推進特区」の指定を受けて、2013 年 4 月からさらに拡充して支援する予定です。

小地域福祉活動・共生・地域振興をつなぐ

平野 ……………県別の取り組みを表にした際に「プログラム・事業」の欄で、「A. 小地域福祉活動」「B. 共生型拠点・施策」「C. 地域づくり拠点・施策」と分けています。Aはおもに社協が取り組んできた活動で、Cは地域振興の活動です。

富山県の場合はAがケアネットで、Bは富山型デイサービスとなります。このAとBをどう組み合わせるかという論点が一つあります。また、BとCの関係についても、高知県の場合、BのあったかふれあいセンターとCの集落活動センターを連携したいという話がありました。何とか中山間地の集落福祉のなかで、A・B・Cをうまく組み合わせられないか、というのが今回の提案の一つです。

ケアネットの事例は、全社協の取り組みとして一つの地域モデルになりえるのかなと思います。野崎さんからコメントをお願いします。

野崎吉康 ……………地域性に応じた特性のある取り組みばかりで、非常に興味をもって拝見しました。地域福祉は、社会福祉協議会が創設以来進めてきている課題です。社会的な孤立の問題やひきこもりなど、地域住民の困りごとに対して一緒に考えて取り組

み、ある程度数がまとまってきたら制度化していくという繰り返しだと思います。ただ、多くの社協が介護保険事業を実施しているなかでは、社協もサービスを提供する事業体の一つに見えているかもしれないという反省があります。個別支援活動と地域支援活動を担うのが社協の役割ですが、集落においても皆さんの取り組みから学び、地域支援に活かしていきたいと考えています。

県の役割—人材育成、ファンドの活用—

平野 今回は国の福祉の政策にもかかわらず、全国一律ではなくて地域特性をふまえた政策化を目指したいと提案しています。今まで政策をつくってきた立場の3人から、順番にコメントをお願いします。

澤田 総務省はまさに地域主権を進める立場ですので、地域に根差して現場で事業をつくっていきけるような仕組みをモットーとしています。特別交付税も財源の使途を設けず、細かい制限なしに、まさに皆さんからの発案でやっていった結果、当初総務省が全然想定をしなかった新しい展開が生まれています。

プロジェクトを進めるときに大事なものは人材であり、人材育成という県の役割は大きいと思います。市町村域を超えて、県がリーダーシップを取って地域づくりの人材を育成していく必要を強く感じます。

山口靖 ……………今、農林政策においても市町村の職員数が減っているうえに範囲が広がっているので、これまで管轄してきた市町村のエネルギー量は落ちていると感じています。それを補うのは県しかありませんし、国も少し補うべきではないかというのが正直な思いです。

行政としては、地域のやる気をどうやって引き出していきけるかが基本にありますので、なるべく地域に合った、取り組みやすい事業のメニュー化を進めることと、用途や上限が決まっている補助金ではなく、ファンドという手法でオーダーメイドの取り組みをすすめられないかと考えています。たとえば、農村などで新しく起業をする人にこれまでは補助金という形でお金を給付していましたが、それをファンドという形で出資する。いずれは回収することになりますが、そのほうが起業する人にとっては自由に、やる気がある分だけ資金が使えるという形をつくっていきけると思います。

荒川 2000年に生まれた介護保険制度は、地方自治の試金石です。医療構造改革と地方分権という流れからできた制度ですので、厚生労働省とすれば、地域主権は総務省と同じく重要な課題と認識しています。イニシアチブを取るのは県で、マネジメントするのは基礎自治体である市町村という形が理想的ではないかと私は考えます。情報を共有したなかで、やる気のあるところを推進していくという立場が、これからの役所の考え方になっていくと思っています。

行政の役割として考えなければいけないのは、「洞察力」と「融和性」です。将来を見通し、どのような問題が発生するのか見極める洞察力は極めて重要ですし、融和性と

表現しましたが、自治活動やNPOを育てるには規制するだけでなく、広い目で見える気持ちもたいせつだと思います。

福祉の問題は、地域の問題

平野 山口さんから、市町村の行政密度が薄くなっているのではないかという話がありましたが、それをどうカバーしていくのか、市町村合併を経験した湯沢市の小松さんからコメントをお願いします。

小松久雄 ……………行政密度が薄くなっているというお話、まさにそのとおりだと思います。2005年に1市2町1村が合併して新生湯沢市が生まれ、従来の地域活動を残しながら、それまでの4市町村が連携していく共有体となりました。

実は私は福祉事務所に来て、まだ5か月足らずです。以前は地域づくり活動や農林行政が長く、集落営農活動などを通じて地域とのかかわりが強かったものですから、福祉分野に来て逆に違和感を受けました。というのは、福祉行政とは福祉六法を基にした給付事務が主体になっていて、福祉領域のなかで囲い込みしているのではないかと感じたのです。今、地域福祉支援のために50人くらいが携わっていますが、最終的に高齢者などの福祉の問題が、地域の問題として出てくるのは必然だと思っています。そういった活動は正直まだできていませんが、もう少し熟成してくると、そういった課題にもぶつかっていくのだらうと思います。

地域の人づくりのヒント

平野 人材育成がポイントになるという話で、澤田さんからまとめの発言をお願いします。

澤田 どんな人材育成をすればよいのか、2年前から鹿児島県鹿屋市串良町柳谷町内会長の豊重哲郎さんをはじめ、地域づくりの第一人者といわれるリーダーたちと議論を深めてきて、「人材力活性化プログラム」「カリキュラム」「手引き」をつくり、総務省のホームページに掲載しています。地域づくりの人材のヒントやエッセンスが詰まっていますが、これらを実践するために開いているセミナーの一つが、豊重さんのところの「やねだん創世塾」で、私も参加させていただいています。

地域づくりはその地域の人が担うのが基本だと思いますが、小さな地域ではすべての人材を賄うことが難しい場合もあるため、外部の人材を上手に活用することも大事です。総務省が行っている「地域おこし協力隊」制度は、地方自治体が都市住民を受け入れて委嘱するもので、都会から若者が地方へ最長3年間移り住んで、地域おこし活動などに従事しています。これまで合計700人ほどが隊員となり、地方で自分の居場所と出番をみつけてきました。昨年度に卒業した隊員100人のうち、7割が「私はこの地方で骨を埋める覚悟で、この地域の役に立ちたい」と残り、自ら起業したり、農業などに就いて活躍しています。若い人たちの考え方は確実に変わり始めており、日本の地域活性

化や地域の人材育成の流れが変わってくると考えています。

平野 取り残された集落の問題は避けて通れません。ぜひ集落福祉の政策化の実現を図り、今後もセミナーをとおして実践者と行政、研究者が議論を深めながら、提言活動を全国的に広めたいと思います。

於：2012年9月9日開催「事例検討会」

VI. おわりに

VI. おわりに

今回、調査事例を振り返るなかで、集落の課題として潜在的にしか出てきていないことに介護の話題があることに気づきました。最後まで集落に住み続けられるかどうかの要因として、介護の問題があるようでした。

集落では高齢化が進んでいますが、調査した集落の中では、高齢者介護の問題が集落の問題になっているところは意外と少ないようでした。実践事例 6 番目の広島県安芸高田市、川根振興協議会では、近隣にある社会福祉法人が運営するデイサービスを誘致していました。10 番の熊本県御船町、田代西部福祉センターでは、これから住民を巻き込んだ高齢者の在宅支援を検討しているということでしたが、ほかのところでは高齢化が進んでいるという割には、実際に介護の問題は具体的には出ませんでした。

今度さらに、高齢化が進み、後期高齢者の割合が高まると最期まで望む限り集落に暮らせるためには、介護の問題も集落の問題として考える必要性があるのではないかと思います。過疎集落にとっては、医療機関へのアクセスが大きな課題です。しかし、介護に関して考えると、必ずしも医療機関がなければならぬわけではありません。在宅介護が無理であるということが、施設介護を意味することにもなりません。実際、さまざまな工夫をすることが可能です。たとえば、介護保険の地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護は、通い、泊まり、ホームヘルプなどの在宅介護を一体的に提供できるサービスですので、過疎集落でもその機能を発揮できる可能性があります。さらに、高齢者だけではなく、障がい者の利用も可能です。

しかし、過疎集落では、この小規模多機能型居宅介護でも事業規模としては大きいかもしれません。そのため、既存の介護事業者のサービス提供は期待できないケースも少なくないでしょう。そのような外部からの支援がなくても、自分たちでつくってしまうという方法もあります。最初から、介護保険事業所を運営するというのはたいへんと思われるかもしれませんが、そうであれば、高齢者のサロン活動から始め、必要になってからデイサービスを提供することも考えられます。デイサービスの設立自体には、専門職はそう必要とはされません。このような地元住民立による介護サービスは、そこで雇用が発生するとともに、利用者にも、もともとの見知った人にみてもらえるという安心感があり、また、今までは近所の支え合いのなかでみていた自分たちの親や知人を見ることによって、ある程度の収入が生まれるといういくつかの利点があります。

介護保険創設前に、全国で実践された在宅支援に「宅老所」があります。最初は、ミニデイサービスら始まる場所が多いのですが、ニーズに応じて多機能化し、泊まり、多様な生活支援を含めたホームヘルプを一体的に提供し、かなり介護度が高くなっても在宅介護を支援してきました。介護の専門職にだけに任せるのではなく、家族や地域の人と協力して、介護が必要になっても利用者を支える実践を行っています。この宅老所を、集落の

主婦が自分たちで設立してしまった事例として、長野県駒ヶ根市の「大曾倉ふれんど」があります。今後、このような支援の在り方が過疎集落でも必要とされるのではないかと思います。しかも、このような支援であれば、実践的なガイドブックをつくったり、研修を企画することもある程度できるのではないかと思います。

今回の実践事例では、地域福祉を中心とした集落福祉の可能性と実践を見ることができました。さらにその延長線上に、まだ集落の問題として顕在化していない介護の問題を取り入れていくことも可能ではないかと思います。すでにそのような実践をおこなっている集落もありますが、まだまだ限られています。今後、このような事例を調査することで、最期まで集落に住み続けられる可能性が大きく高まるものと思います。

社会的孤立防止のための活動の実態把握と社会資源開発等に関する調査研究事業

「孤立化したコミュニティにおける支援と相互扶助システム
に関する調査研究」部会委員名簿

全体委員	所 属	役 職	氏 名
委員長	神戸学院大学総合リハビリテーション学部	教授	藤井 博志
部会長	東北福祉大学 総合福祉学部	教授	高橋 誠一
	敬和学園大学 人文学部 共生社会学科	講師	川本 健太郎
	アイリーフ	施設長	酒井 保
○	全国コミュニティライフサポートセンター	理事長	池田 昌弘
事務局	全国コミュニティライフサポートセンター	調査研究グループ	田所 英賢
事務局	全国コミュニティライフサポートセンター	調査研究グループ	千田 浩子
事務局	全国コミュニティライフサポートセンター	調査研究グループ	千葉 暢美

※ 部会長は、全体研究会の委員を兼ねる

【 執筆分担 】

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| I. はじめに | 高橋 誠一 |
| II. 集落の暮らしを守る住民活動の現状と課題 | 藤井 博志 |
| III. 実践事例 | 高橋誠一
酒井 保
池田 昌弘
事務局 |
| IV. 事例をふりかえって | 池田 昌弘 |
| V. 集落の暮らしのこれからを考える | (事例検討会から音声起し) |
| VI. おわりに | 高橋 誠一 |

平成24年度・厚生労働省 セーフティネット支援対策等事業費補助金 社会福祉推進事業
「社会的孤立防止のための活動の実態把握と社会資源開発等に関する調査研究事業」

孤立化するコミュニティにおける支援と相互扶助システムに関する 研究・報告書（実践事例集）

2013年3月

発行：特定非営利活動法人

全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）

〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 1F

TEL：022-727-8730 FAX：022-727-8737

E-Mail：clc@clc-japan.com

URL：http://www.clc-japan.com/